

# 第 1 部

## 第 1 部 平成 25 年度(2013 年度)の中小企業・小規模事業者の動向

### 第 1 節 我が国経済の動向

本節では、2013 年に入って、底堅い個人消費や企業マインドの改善等を背景に、我が国経済は、一部に弱さが残るものの持ち直しの動きを見せ、足下では緩やかに回復していることを概観する。

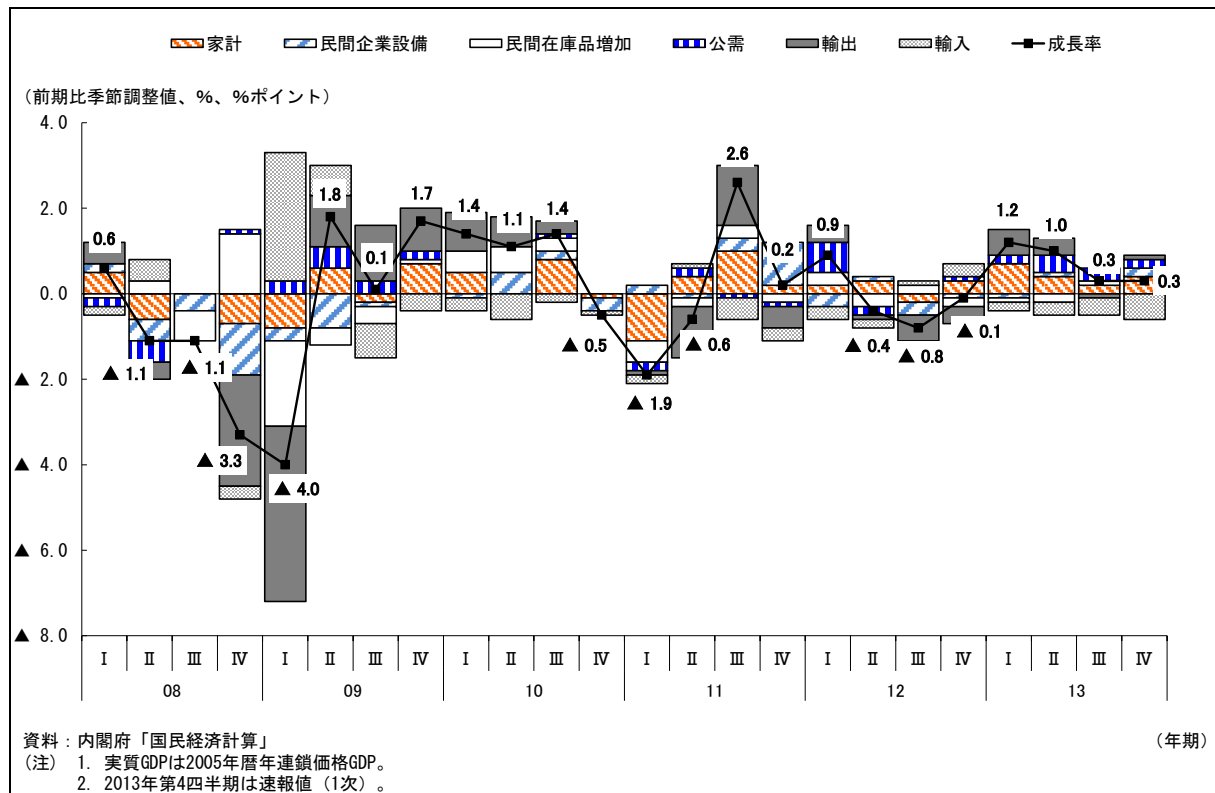
#### ●最近の我が国の景況

2008 年 9 月のリーマン・ショックに端を発する世界経済危機により、大幅に落ち込んでいた我が国経済は、2009 年から持ち直しの動きを見せていたが、2011 年 3 月の東日本大震災や、同年夏以降に欧州政府債務危機がリスク要因として一層認識されるようになったこと、また、同年 10 月のタイでの洪水被害によるサプライチェーンの寸断等、内外の様々なショックに見舞われた。しかし、2013 年に入って、大胆な金融政策と機動的な財政政策の実施により、家計や企業マインドの改善等を背景に、我が国の景気は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きを見せるようになり、足下では

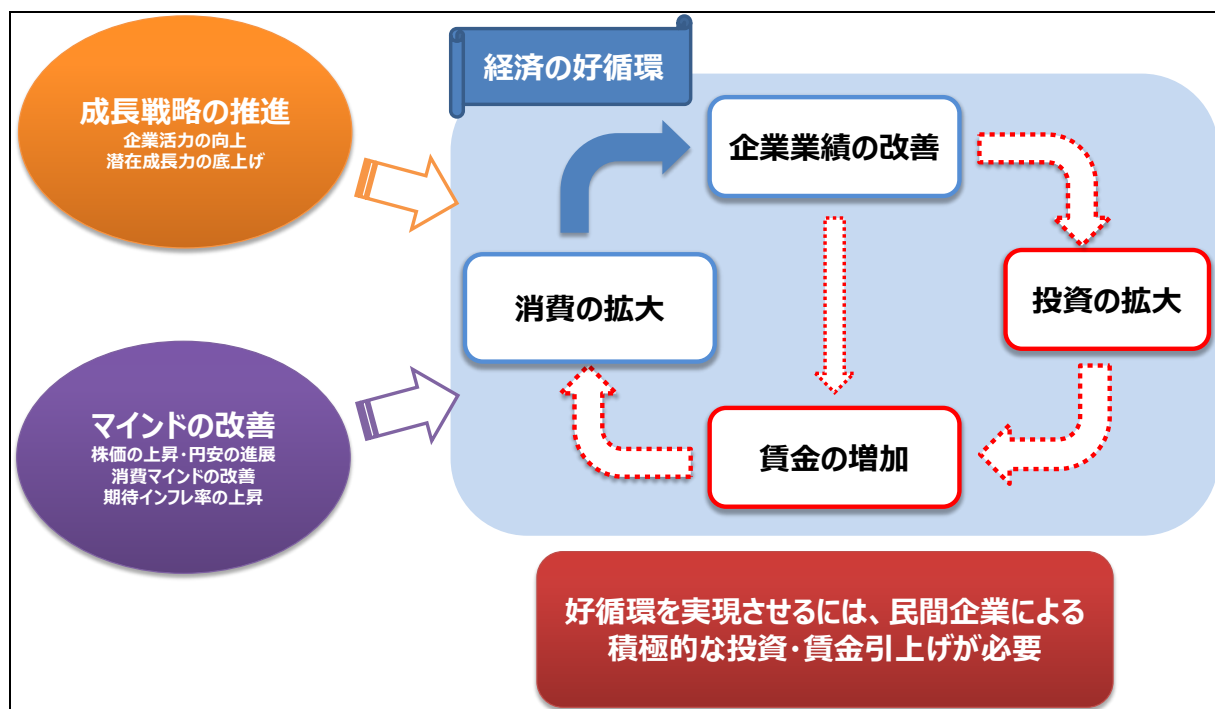
実質 GDP の推移を見てみると(第 1-1-1 図)、リーマン・ショック後は急速な景気の悪化を経験し、2009 年 1-3 月期に前期比▲4.0%まで落ち込んだ後、2009 年 4-6 月期には、アジアを中心とした海外経済の堅調な成長、エコカー補助金・エコポイント等の景気刺激策に支えられた個人消費の伸びに牽引され、プラス成長に転じた。その後、6 四半期連続でプラス成長を続けたが、猛暑効果の反動やエコカー補助金の終了の影響も加わって、2010 年 10-12 月期には再びマイナス成長となった。その後、東日本大震災が発災し、マイナス成長が続いたが、東日本大震災からの復興需要や経済対策等を背景に、2011 年 7-9 月期から 2012 年 1-3 月期にかけて 3 期連続でプラス成長を続けた。しかし、欧州政府債務危機を背景として海外景気が減速する中で、輸出が減速し、2012 年 4-6 月期に 4 四半期ぶりにマイナス成長に転じ、同年 7-9 月期には、個人消費や設備投資の減少幅が拡大したことなどから、前期比▲1.0%まで低下した。

2013 年 1-3 月期には、株価上昇による資産効果や消費者マインドの改善を背景とした個人消費、公共投資、輸出の伸びにより、前期比+1.2%のプラス成長となり、4-6 月期には+1.0%、7-9 月期は 0.3%、10-12 月期も 0.3%と 4 四半期連続のプラス成長を続けている。生産の持ち直しや円安方向への動きによる企業収益の改善が所得や設備投資の増加へとつながり、消費、投資、所得の好循環が動き出している。今後も引き続き、企業の設備投資、企業の収益を向上させ、これを個人の賃金や所得の向上につなげ、消費が拡大する、そして、消費の拡大が、再び企業の設備投資の呼び水となる「経済の好循環」を実現していくことが期待される(第 1-1-2 図)。

第 1-1-1 図 実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度の推移



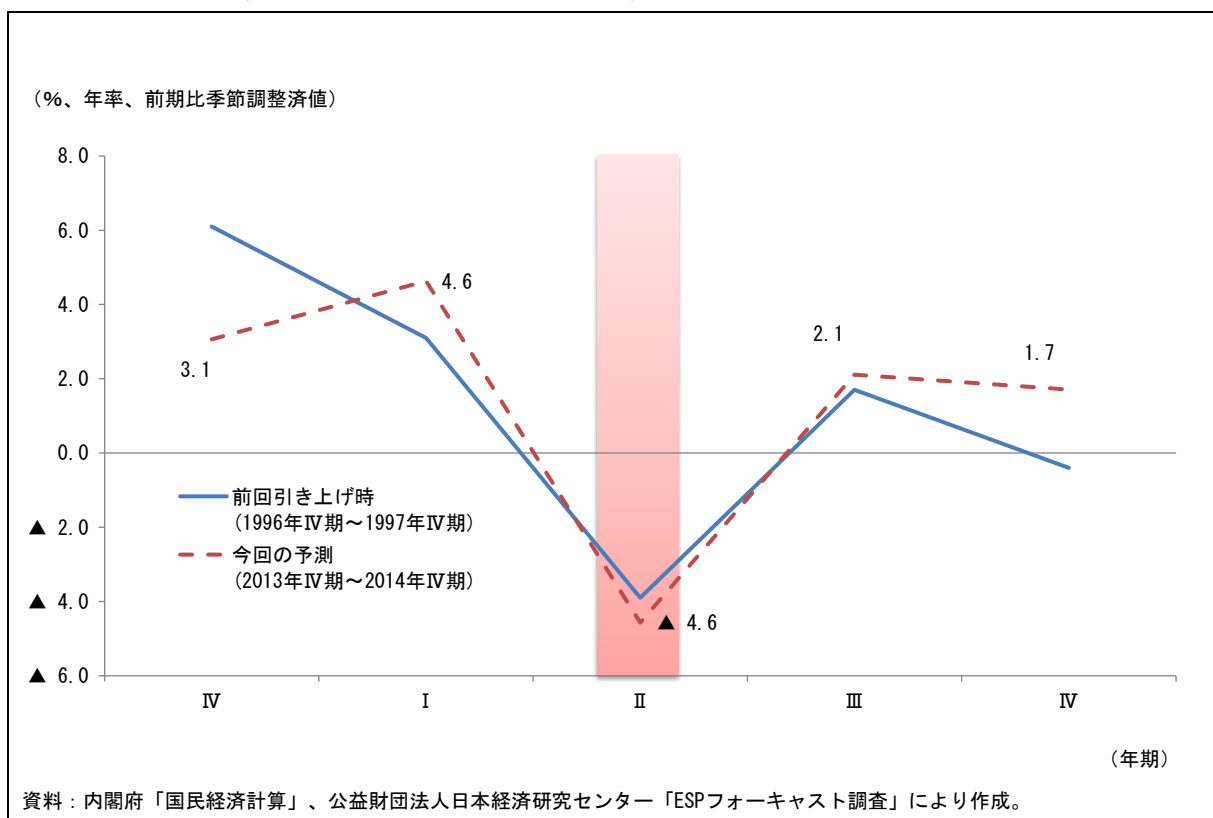
第 1-1-2 図 経済の好循環



また、2014 年 4 月に控えた消費税増税による経済への影響を、実質 GDP 成長率の推移によって見ていくこととする(第 1-1-3 図)。ここでは、消費税がそれまでの 3%から 5%に引き上げられた 1997 年の水準と比較することとする。日本経済フォーキャスターによる予測の集計である、公益財団法人 日本経済研究センターの「ESP フォーキャスト調査」によれば、今回の増税では、前回の増税時よりも大きな落ち込みを予想しており、実質 GDP 成長率は、2014 年 1-3 月期の 4.6%から 2014 年 4-6 月期には▲4.6%に落ち込むと予想されている。しかし、直後の 2014 年 7-9 月期には 2.1%にまで回復すると見込まれており、前回の増税時よりも速いスピードで回復すると予測されている。

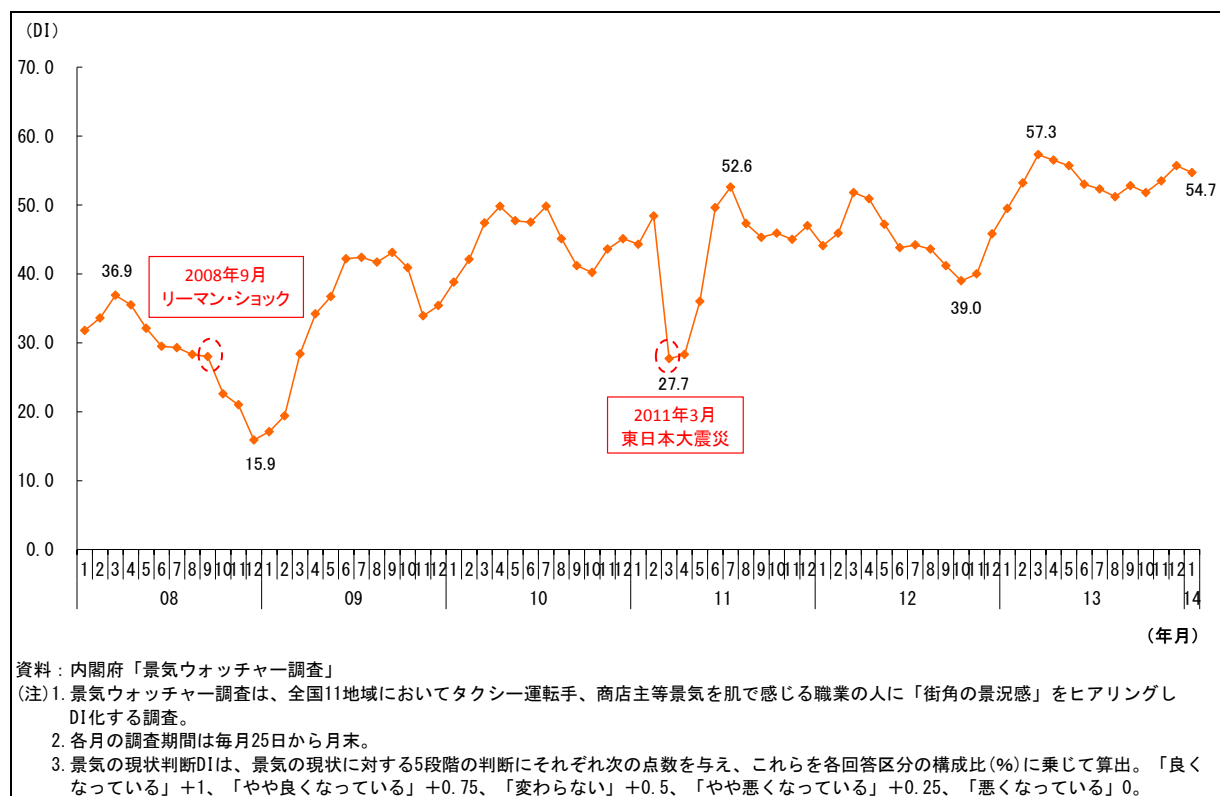
10

第 1-1-3 図 消費税増税による実質 GDP 成長率の推移



次に、リーマン・ショック以降の我が国経済の動向を、内閣府「景気ウォッチャー調査<sup>1</sup>」で見えてみると(第1-1-4図)、「現状判断DI」は、リーマン・ショック及び東日本大震災での落ち込みが顕著であることが分かる。また、2013年に入ってから、概ね50.0を超える高水準で安定して推移しており、過去を遡ると、景気回復局面にあった2006年以来の水準となっていることから、景気は緩やかに回復していることが見て取れる。

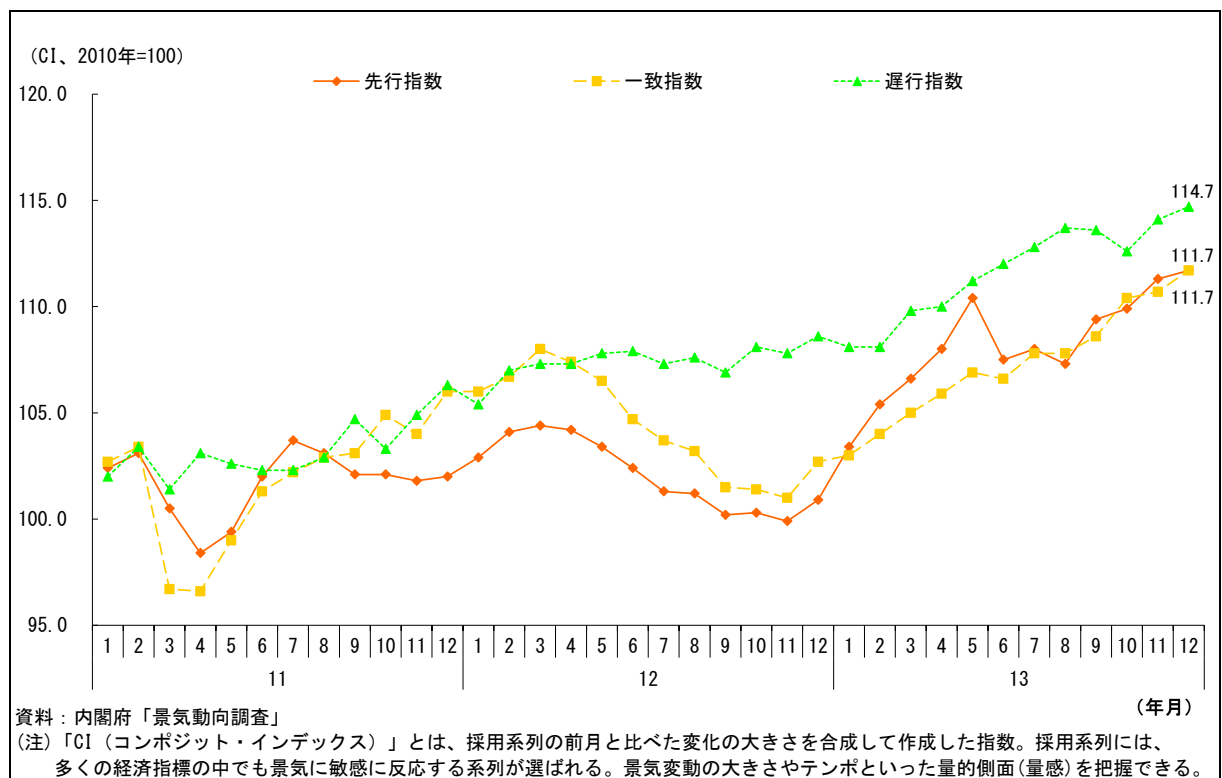
第1-1-4図 全国の現状判断DIの推移



<sup>1</sup> 内閣府「景気ウォッチャー調査」は、地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握する目的で実施されている。このため、地域の景況感について、より肌感覚に近い「街角の景況感」を知ることができる。

また、足下の経済の動きを、「景気動向指数<sup>2</sup>」で確認してみると(第1-1-5図)、2013年12月には、前月と比較して、景気の先行きに対する予測を行うときに参照される「先行指数<sup>3</sup>」は、1.1ポイント上昇して111.7と4か月連続で上昇、景気の現状を把握するのに用いられる「一致指数<sup>4</sup>」は、1.0ポイント上昇して111.7と4か月連続で上昇、景気の転換点を確認するものとして利用される「遅行指数<sup>5</sup>」は、1.0ポイント上昇して114.7と2か月連続で上昇しており、3つの指数全てが改善傾向にあり、景気が拡張局面にあることが分かる。

第1-1-5図 景気動向指数の推移



<sup>2</sup> 「景気動向指数」は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標。

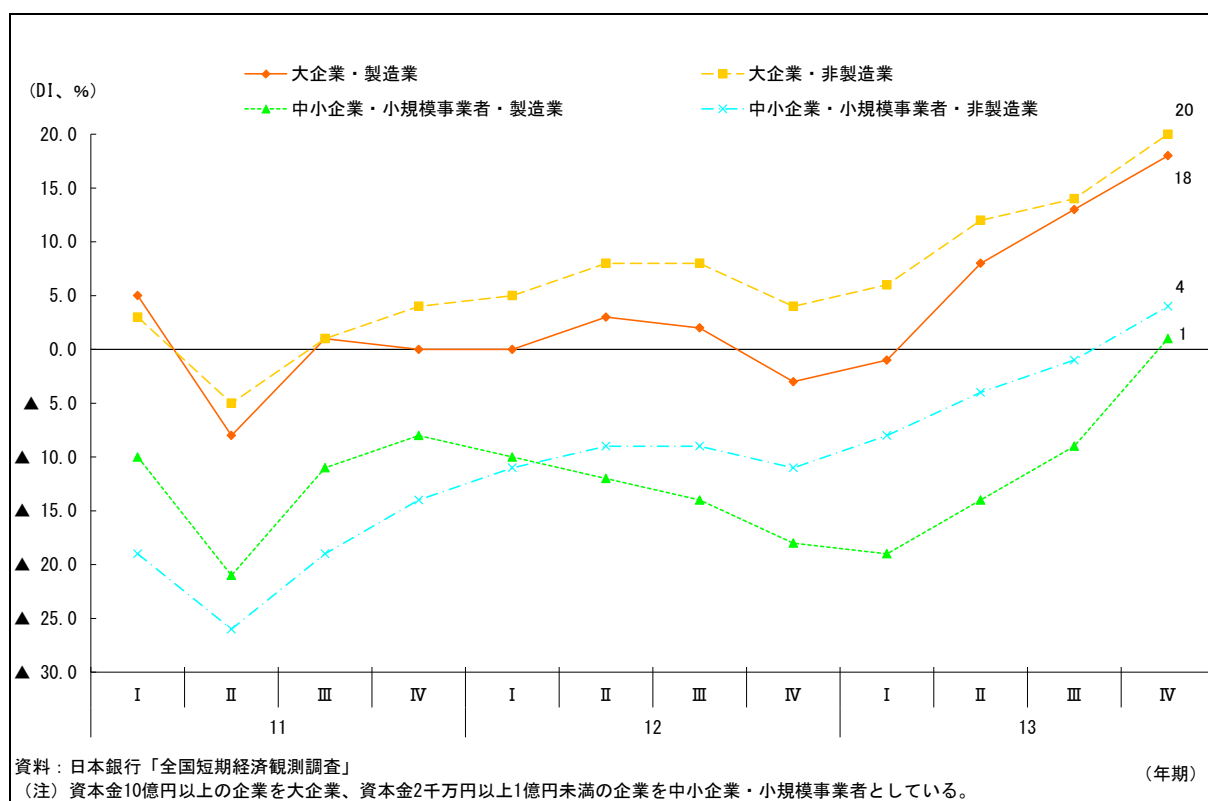
<sup>3</sup> 「先行指数」の採用系列は、「新規求人数（除学卒）」、「実質機械受注（船舶・電力除く民需）」、「新設住宅着工床面積」、「消費者態度指数」等の11系列。

<sup>4</sup> 「一致指数」の採用系列は、「生産指数（鉱工業）」、「営業利益（全産業）」、「中小企業出荷指数（製造業）」、「有効求人倍率（除学卒）」等の11系列。

<sup>5</sup> 「遅行指数」の採用系列は、「第3次産業活動指数（対事業所サービス）」、「実質法人企業設備投資（全産業）」、「法人税収入」等の6系列。

そして、企業規模別、業種別の業況判断DI動きを、日本銀行「全国企業短期経済観測調査<sup>6</sup>」（以下「日銀短観」という。）で見ると（第1-1-6図）、2013年に入って、大企業、中小企業・小規模事業者共に一貫して上昇しており、足下の業況判断DIは企業規模別に見ても、業種別に見てもプラスとなっている。特に、中小企業・小規模事業者の業況判断DIが、製造業では6年ぶり、非製造業では21年10か月ぶりにプラスに転ずるなど、景気回復の効果が、中小企業・小規模事業者にも現れ始めている。他方で、大企業に比べて、中小企業・小規模事業者の回復のスピードには遅れが見られるため、こうした景気回復の実感を地域経済を支える中小企業・小規模事業者にまで広く行き渡らせていくことが今後の課題である。

第1-1-6図 企業規模別、業種別の業況判断DIの推移



<sup>6</sup> 「日銀短観」は、総務省の「事業所・企業統計調査」をもとに、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）を「母集団企業」（現行約21万社）とし、その中から、業種別・規模別に設けた区分毎に統計精度等に関する一定の基準をもとに抽出した企（現行約1万社）を調査対象企業とする標本調査。

### ●生産・輸出の動向

次に、最近の生産及び輸出の動向を見ていく。

第 1-1-7 図は、我が国の精算・輸出の推移を見たものである。

5 東日本大震災により大きく落ち込んだ後、順調な回復を続けていた我が国製造業の生産活動は、欧州政府債務危機を背景とした海外景気の減速や経済対策効果の減退等により、2012 年 5 月以降は 100.0 の水準を下回り、後退に転じたが、2013 年に入っ

10 こうした動きを、鉱工業生産指数のうちの「製造工業」によって見てみると(第 1-1-7 図上)、東日本大震災の発災により、発災前の 2011 年 2 月には 102.7 の水準にあった生産指数は、震災が発災した 3 月には 85.8 にまで落ち込んだ。その後、2011 年 8 月に 100.4 を記録して以降はおよそ 100.0 を超える水準で推移し、順調に回復していたが、欧州政府債務危機を背景とした海外景気の減速や経済対策効果の減退等により、2012 年 5 月に 98.8 を記録し、それ以降は 100.0 を下回る水準で推移するようになった。しかし、2013 年に入って、再び回復基調を取り戻し、足下の 2014 年 1 月では 104.1

15 と 100.0 を上回る水準にまで回復してきている。また、鉱工業生産指数に対する寄与度の大きい「輸送機械工業(船舶・同機関、鉄道車両、航空機を除く)」についても見ていくと、やはり東日本大震災による影響は著しく、震災前の 2 月に 100.1 の水準にあった生産指数は、震災発災直後の 4 月には 49.0 と大きく落ち込んだ。その後、2012 年 4 月に 114.1 まで上昇したものの、それ以降は弱含みで推移した。2013 年に入っ

20 からはおよそ 100.0 を超える水準で推移し、足下の 2014 年 1 月では 113.0 となっている。

こうした生産活動の動きの背景にあるのは、自動車を始めとする輸送機械工業を中心とした輸出の動きである。まず、輸出全体を見てみると(第 1-1-7 図下)、東日本大震災により大きく落ち込んだ後も、東日本大震災の大幅減の反動により一時的に前年

25 同月比プラスになっている月はあるものの(2012 年 4 月)、欧州政府債務危機による海外景気の減速と円高基調により、2012 年も概ね前年同月比マイナスで推移した。しかしながら、2013 年に入ってから円安方向への動きを反映して前年同月比プラスに転じている。

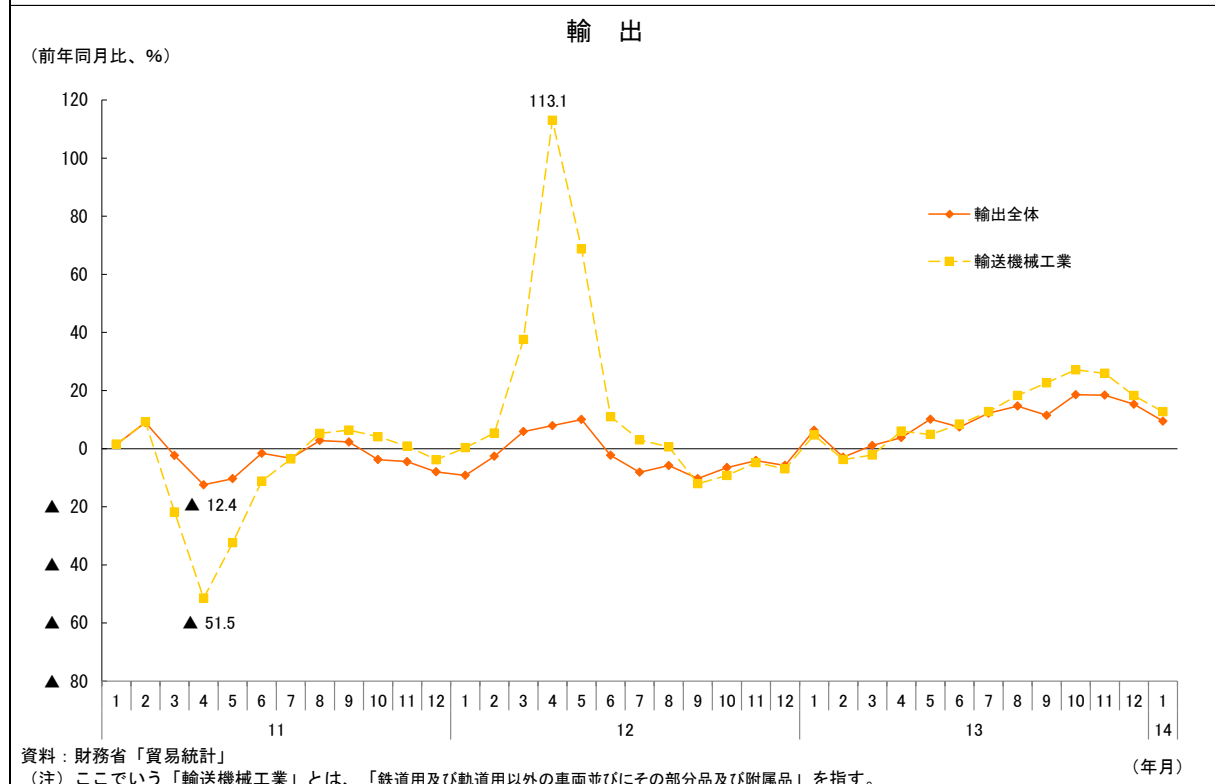
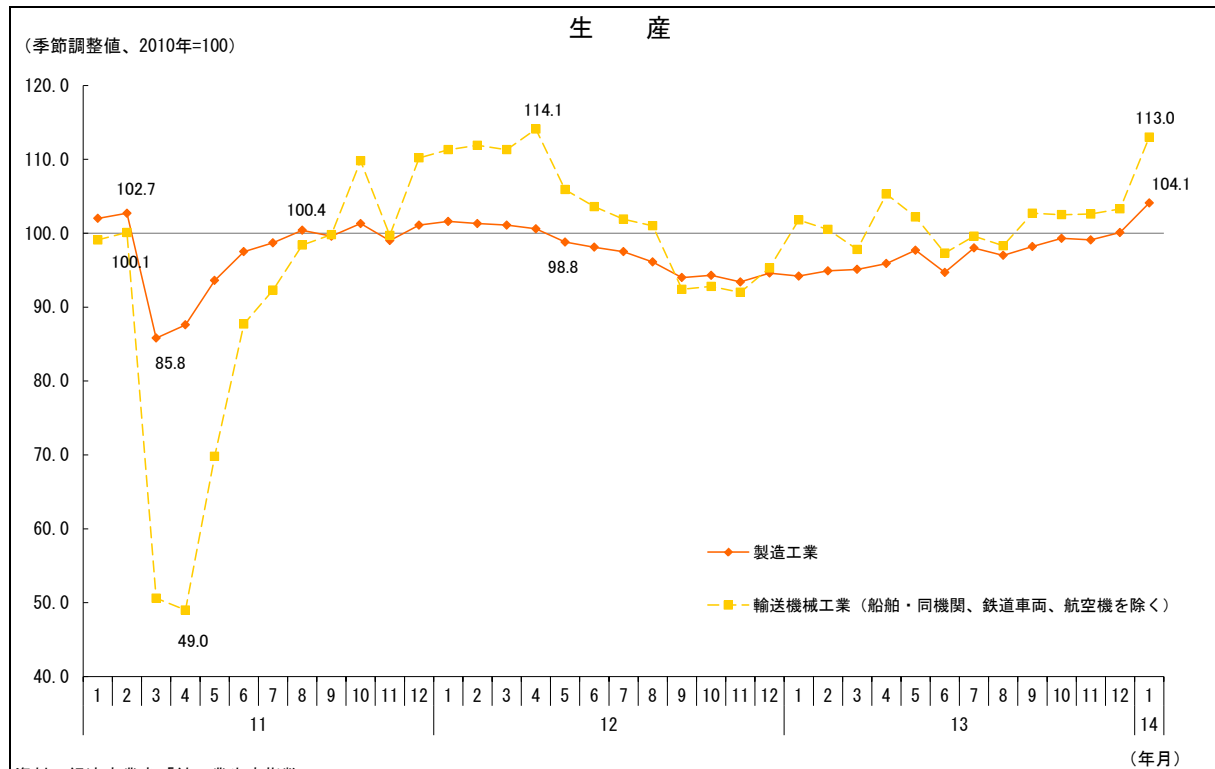
特に、輸送機械工業の輸出は、東日本大震災により 2011 年 4 月に▲51.5%と大幅

30 な落ち込みを見せた後、順調に回復し、2012 年 4 月には東日本大震災の反動により、前年同月比 113.1%と大幅な増加を記録した。しかし、同年 5 月以降は急速に減速し、とりわけ同年 9 月以降は、4 か月連続で前年同月比マイナスとなった。しかしながら、2013 年に入っ

からは、為替が円安基調になったことを受けて、輸送機械工業は前年同月比でプラスに転じ、輸出全体の伸びに寄与している。



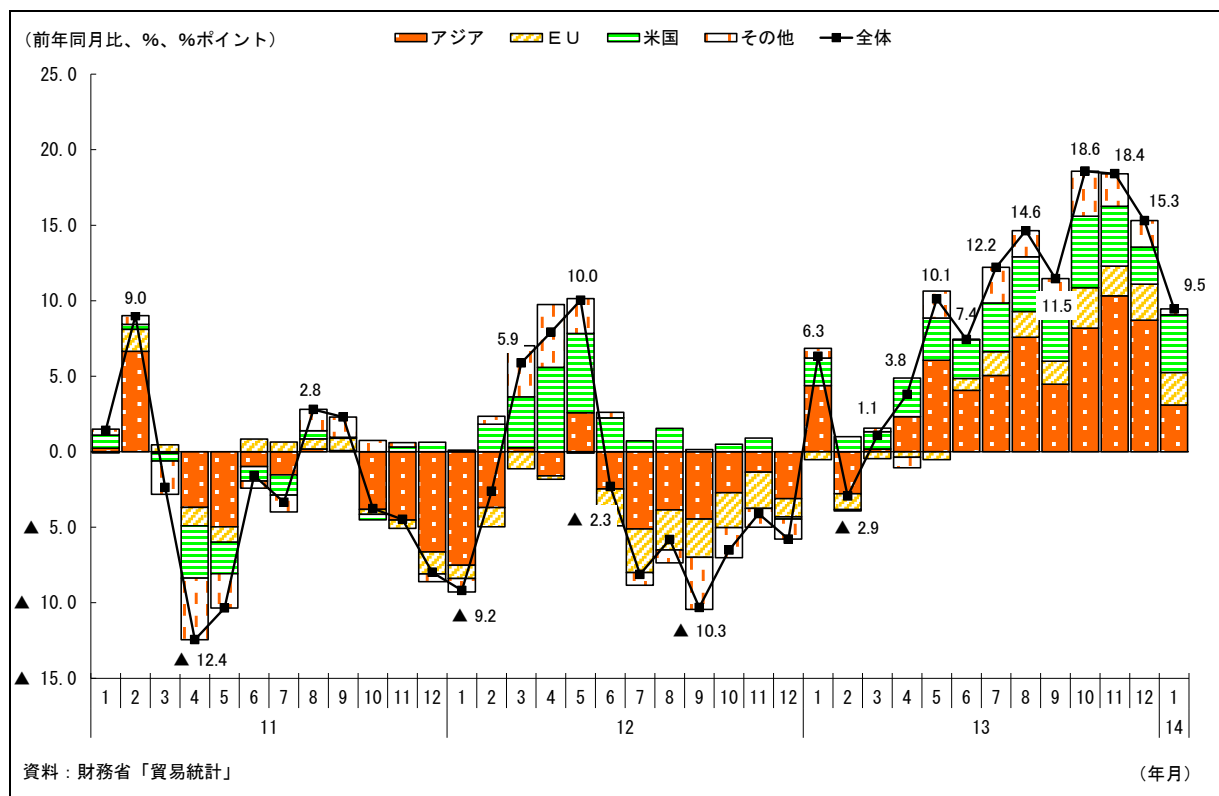
### 第 1-1-7 図 我が国の生産・輸出の推移



第 1-1-8 図は、我が国の輸出の推移を地域別に見たものである。

これを見ると、東日本大震災により、大幅に落ち込んだ我が国の輸出は、欧州政府債務危機の顕在化等を背景とする海外経済の減速と円高基調の継続によって、2012 年に入っても厳しい状況が続いた。しかし、2013 年に入ってから、輸出環境が回復に入るとみられたが、2 月に輸送用機器及び一般機械での中国向け輸出が減少し<sup>7</sup>、アジア向け輸出が大きく減少したことを受けて前年同月比で減少した。その後は、海外景気の底堅さや為替レートの円安基調を背景に、輸出環境が改善に向かい始めたこと等を受けて、我が国の輸出は円高基調にあった 2012 年に比べて大きく増加した。地域別に見てみると、アジア、米国向けの輸出が好調であり、かつ、欧州政府債務危機から回復しつつある欧州向けの輸出も伸びたことにより、とりわけ、同年 5 月以降は、前年同月比で概ね 10%以上の伸びを示している。

第 1-1-8 図 我が国の輸出の伸びと地域別寄与度の推移



## ●設備投資の動向

続いて、設備投資の動向を見ていく。

第 1-1-9 図は、企業規模別の設備投資（実額）の推移を見たものである。

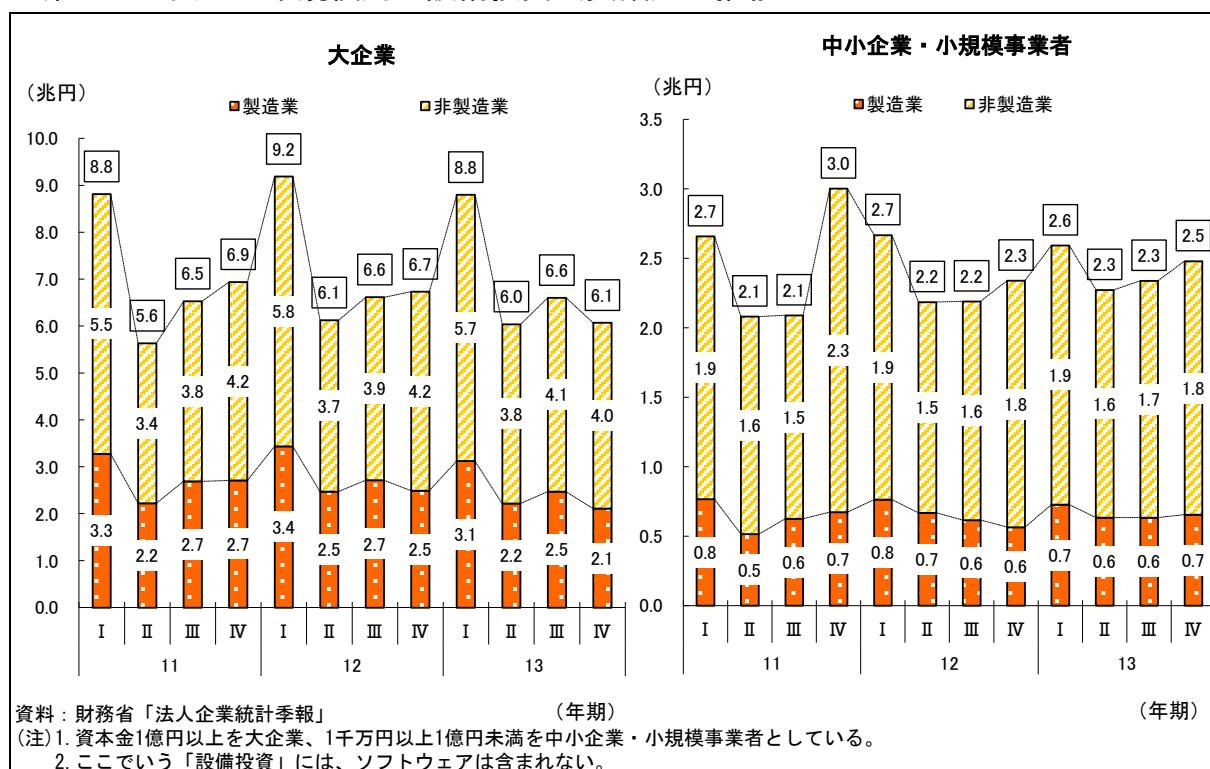
これによれば、2011 年以降の大企業の設備投資は 5 兆円から 9 兆円の間で推移して

<sup>7</sup> 中国の春節が 2012 年は 1 月だったのに対し、2013 年は 2 月であったという特殊要因によって輸出数量の前年比伸び率が押し下げられたと考えられる。

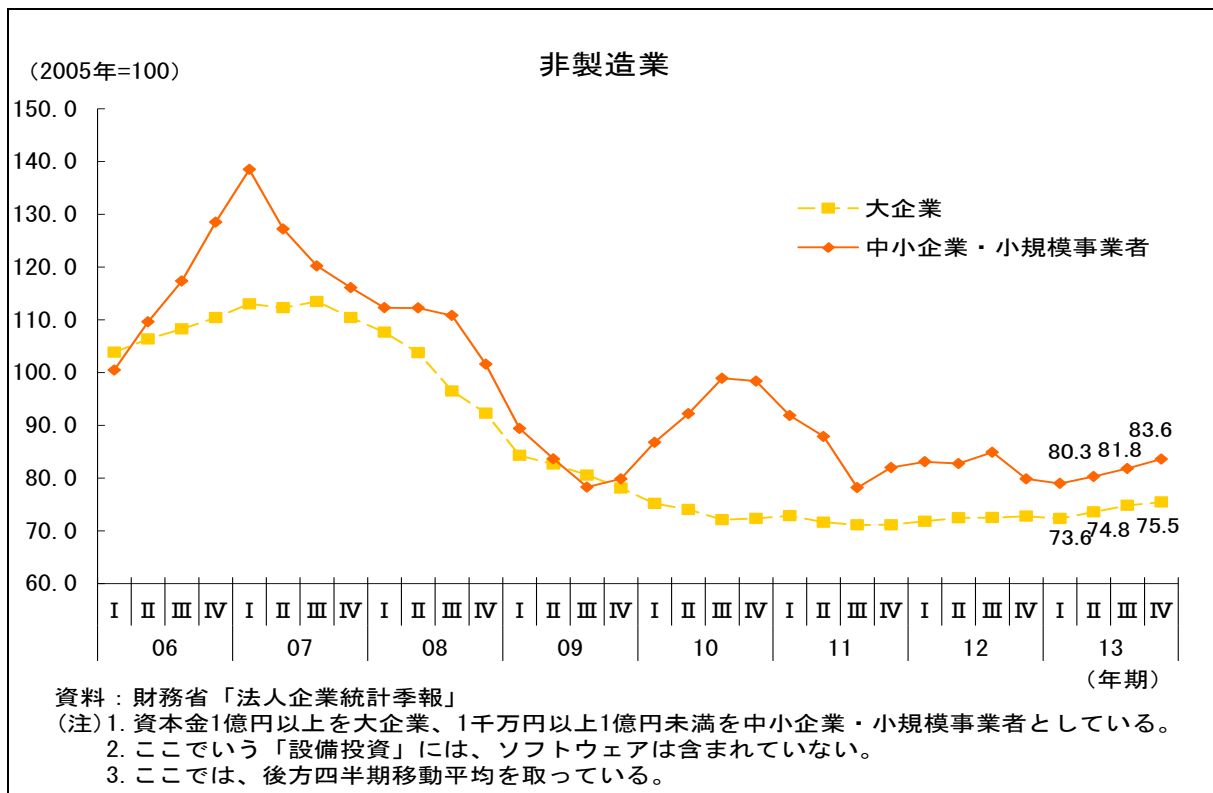
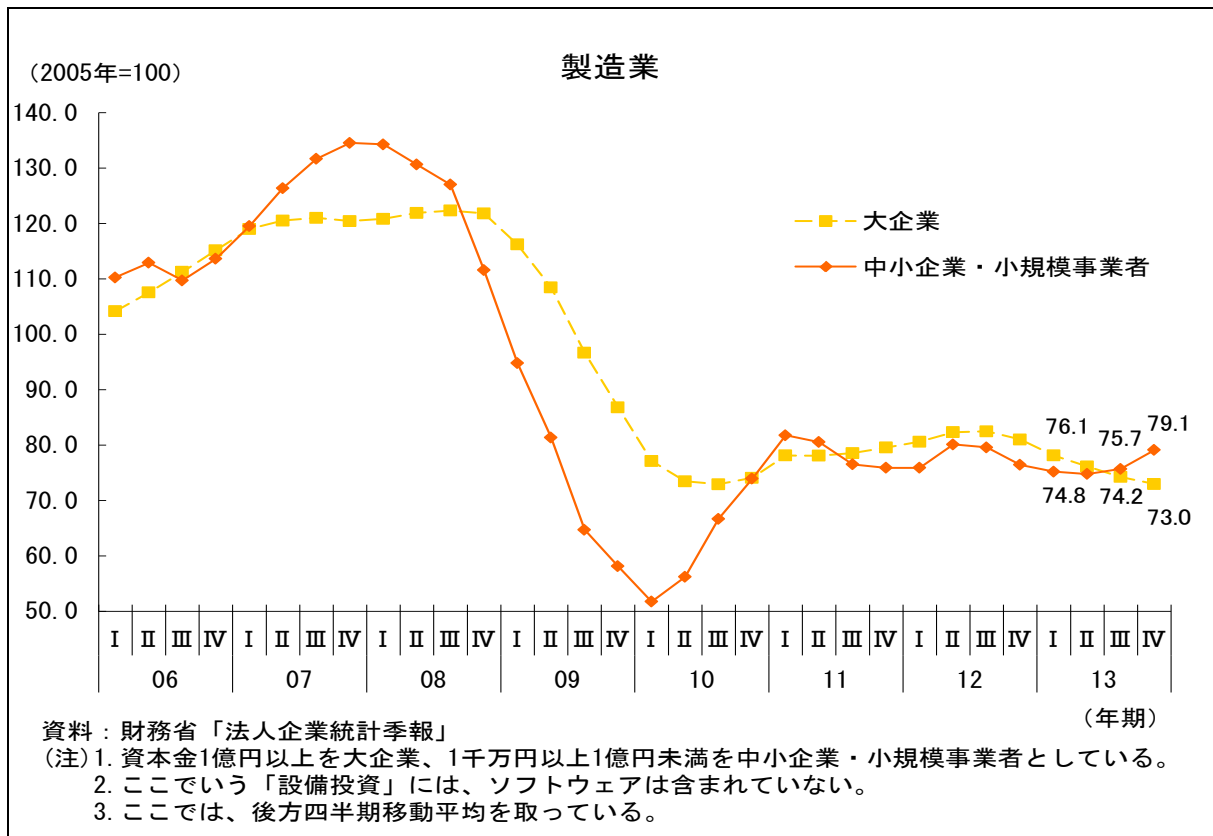
いるのに対し、中小企業・小規模事業者の設備投資は2兆円から3兆円で推移しており、大企業の設備投資額に比べて中小企業・小規模事業者の設備投資額は低位で推移していることが分かる。

- 次に、第1-1-10図は、2005年を100とした時の規模別の設備投資動向を示したものである。これを見ると、足下では、製造業、非製造業ともに大企業の設備投資が伸び悩んでいるのに対して、中小企業・小規模事業者の設備投資は増加しており、増加幅も大きくなっている。このことから、足下では、大企業の設備投資に比べ、中小企業・小規模事業者の設備投資が伸びてきていることが分かる。

10 第1-1-9図 企業規模別の設備投資（実額）の推移



第 1-1-10 図 企業規模別の設備投資（指数）の推移



## ●為替の動向

次に為替の動向を見ていく（第 1-1-11 図）

2007 年から 2012 年 11 月頃まで続いた円高基調は、我が国輸出産業の競争力を低下させ、企業収益を圧迫してきた。また、輸出を行っていない国内企業においても、輸出企業を通じたコスト引下げ圧力の高まり等により、収益環境の悪化が進んだ。

為替レートの動きを詳しく見てみると、2012 年 11 月頃までは対ドル、対ユーロ共に円高基調が続いたものの、11 月を期に対ドル、対ユーロ共に円安基調に転じ、最も円安が進んだ時で、2013 年 12 月には対ユーロで 144.8 円、2014 年 1 月には、対ドルで 105.4 円まで円安が進行した。足下では、円安基調は和らいできていることが分かる。

第 1-1-11 図 為替レートの推移

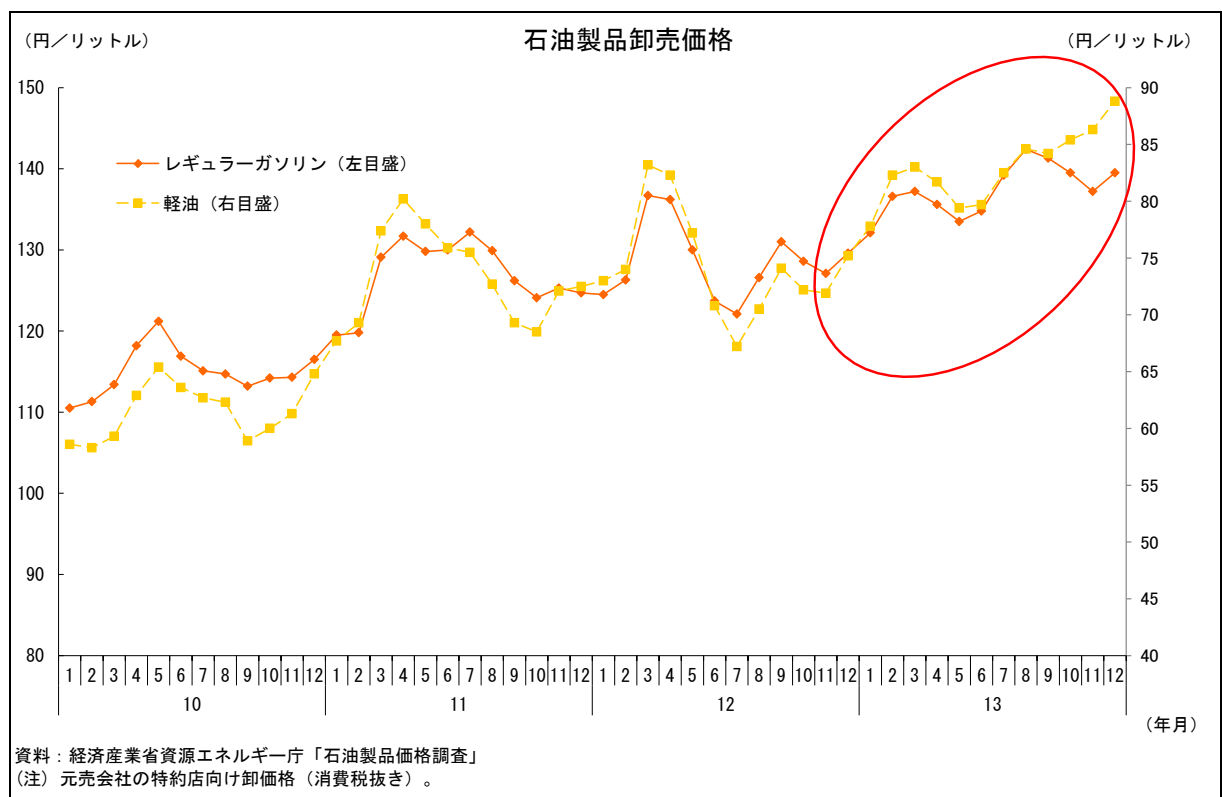
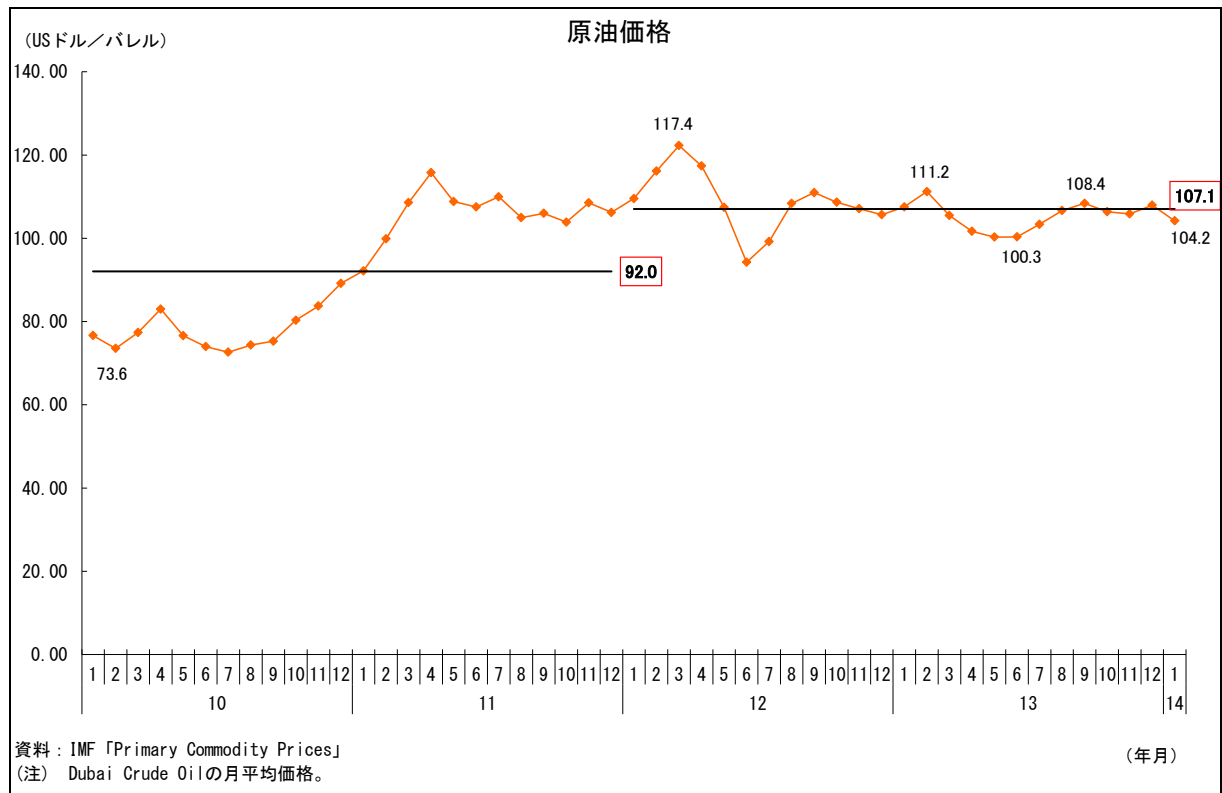


### ●石油製品価格の動向

第 1-1-12 図上は、2010 年以降のドバイ原油の取引価格の推移を、月次で示したものである。これを見ると、2012 年以降のドバイ原油の月当たり平均価格は、107.1 ドル／バレルと、2010 年～2011 年の月当たり平均価格 92.0 ドル／バレルを大きく上回  
5 っており、原油価格は高止まりの状態が続いていることが分かる。

こうした状況の中、国内の石油製品価格は高騰を続けている。第 1-1-12 図下は、石油製品の卸売価格の推移を示したものである。これを見ると、2010 年以降、レギュラーガソリン価格、軽油価格共に、おおむね原油価格の動きと同様の動きを示しており、上昇傾向を続けてきたことが分かる。しかしながら、2012 年 11 月以降は、原油  
10 価格が横ばいで推移する中、為替レートが円安傾向へ転換したことを受けて、国内の石油製品価格は上昇に転じていることが分かる。

第 1-1-12 図 原油価格及び石油製品卸売価格の推移





## 第2節 中小企業・小規模事業者の動向

前節では、最近の我が国経済の動向を概観し、2013年に入って、企業マインドの改善や底堅い個人消費等を背景に、一部に弱さが残るものの持ち直しの動きを見せていた我が国経済が、足下では緩やかに回復していることを見てきた。

- 5 本節では、こうした我が国経済の動きを受けて、中小企業・小規模事業者の景況感、売上・収益、生産、資金繰り、倒産、廃業、設備投資、雇用等の状況が、2013年度を通じて、どのように推移してきたかについて見ていく。

### ●景況感

- 10 まず、中小企業・小規模事業者の景況感を、中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」(以下「中小企業景況調査」という。)で見てみる<sup>8</sup>(第1-1-13図)。

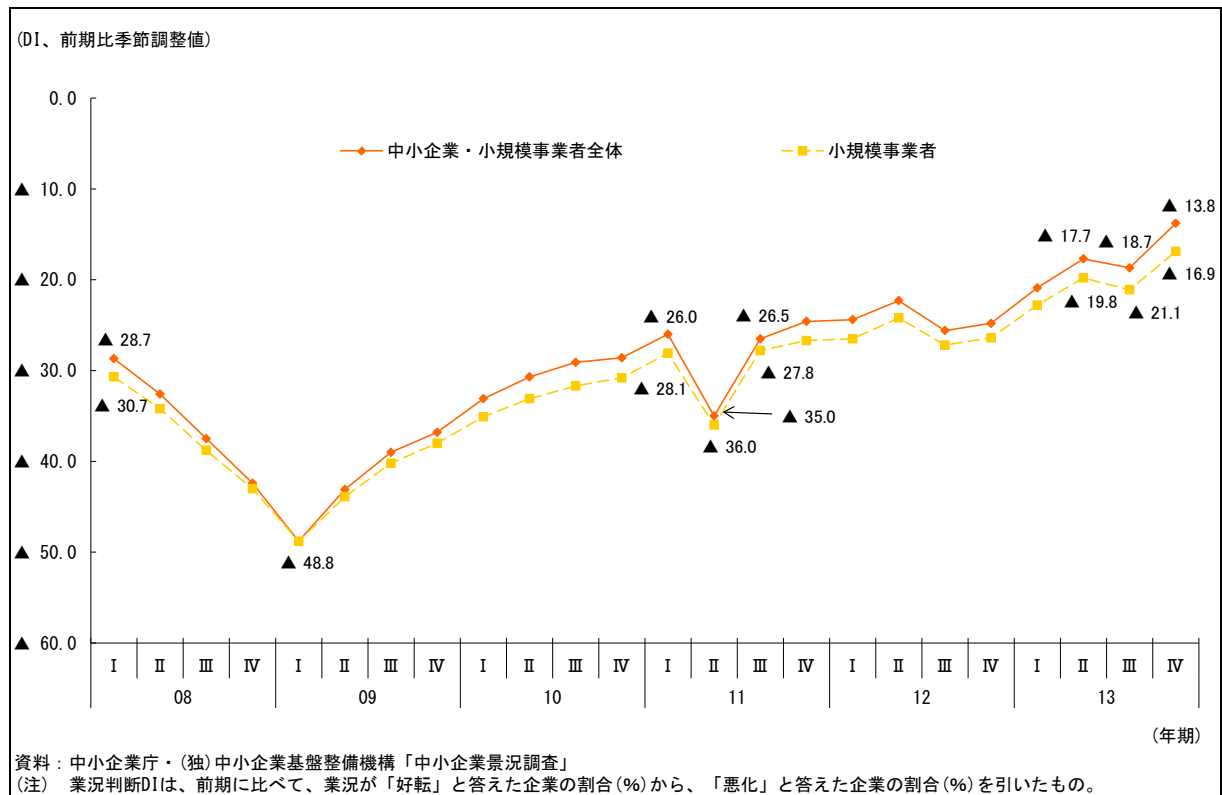
- 15 足下の中小企業・小規模事業者の業況判断DIは、2008年9月のリーマン・ショックにより2008年1-3月期の▲28.7から2009年1-3月期には▲48.8まで大幅に悪化した後、順調に持ち直していたが、2011年3月の東日本大震災で、2011年1-3月期の▲26.0から2011年4-6月期には▲35.0まで落ち込んだ。2011年7-9月期に▲26.5と東日本大震災前の水準にまで回復した後は、足踏みを続けていたが、2013年に入っ
- 20 ただし、中小企業・小規模事業者全体の動きに比べると、小規模事業者の業況判断は低い水準にある。

この業況判断DIの動きを長期で見ると(第1-1-14図)、足下の水準は1996年の水準にあり、これは17年ぶりの高い水準となっている。また、この水準は1994年の統計開始以来の過去最高に近い水準であり、中小企業・小規模事業者全体の景況感は確実に良くなっていることが分かる。

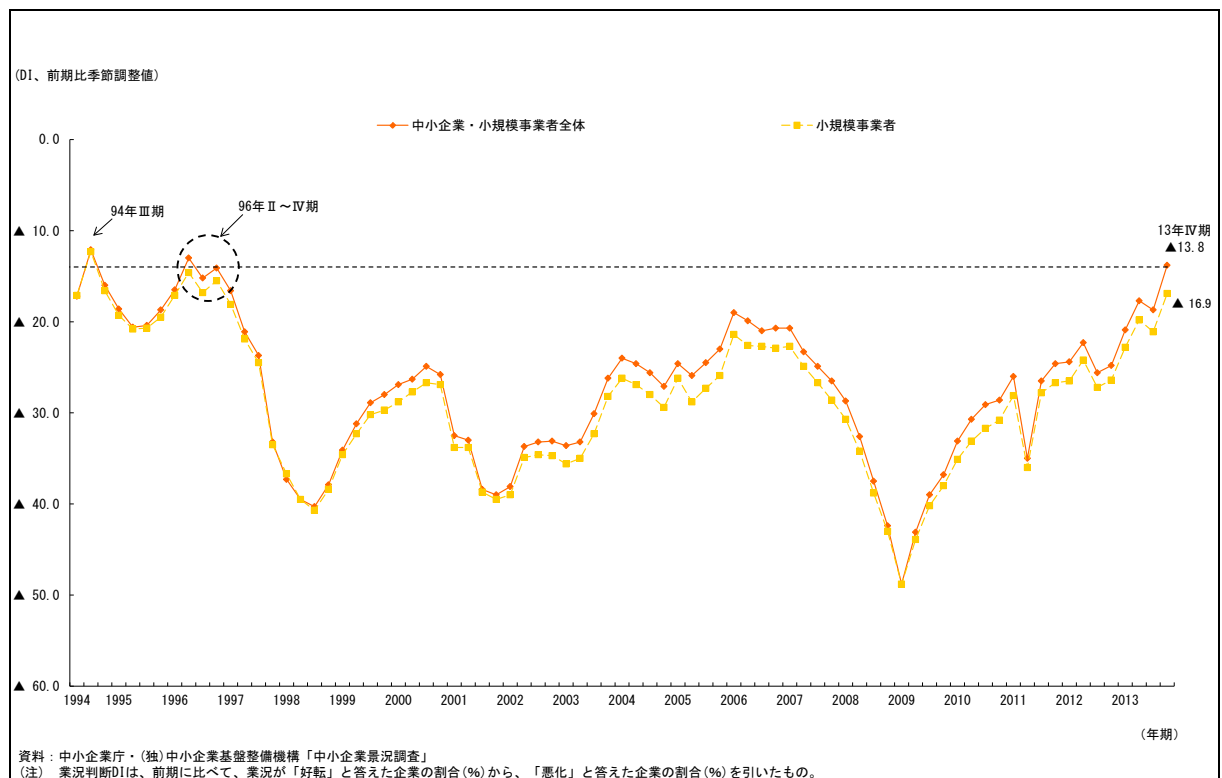
---

<sup>8</sup> 「中小企業景況調査」は、中小企業基本法に定義する全国の中小企業・小規模事業者1万9千社を対象に、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聞き取り調査。調査対象の約75%が小規模事業者で構成されており、「日銀短観」に比べると、小規模事業者の割合が高い。

第 1-1-13 図 中小企業・小規模事業者の業況判断 DI の推移

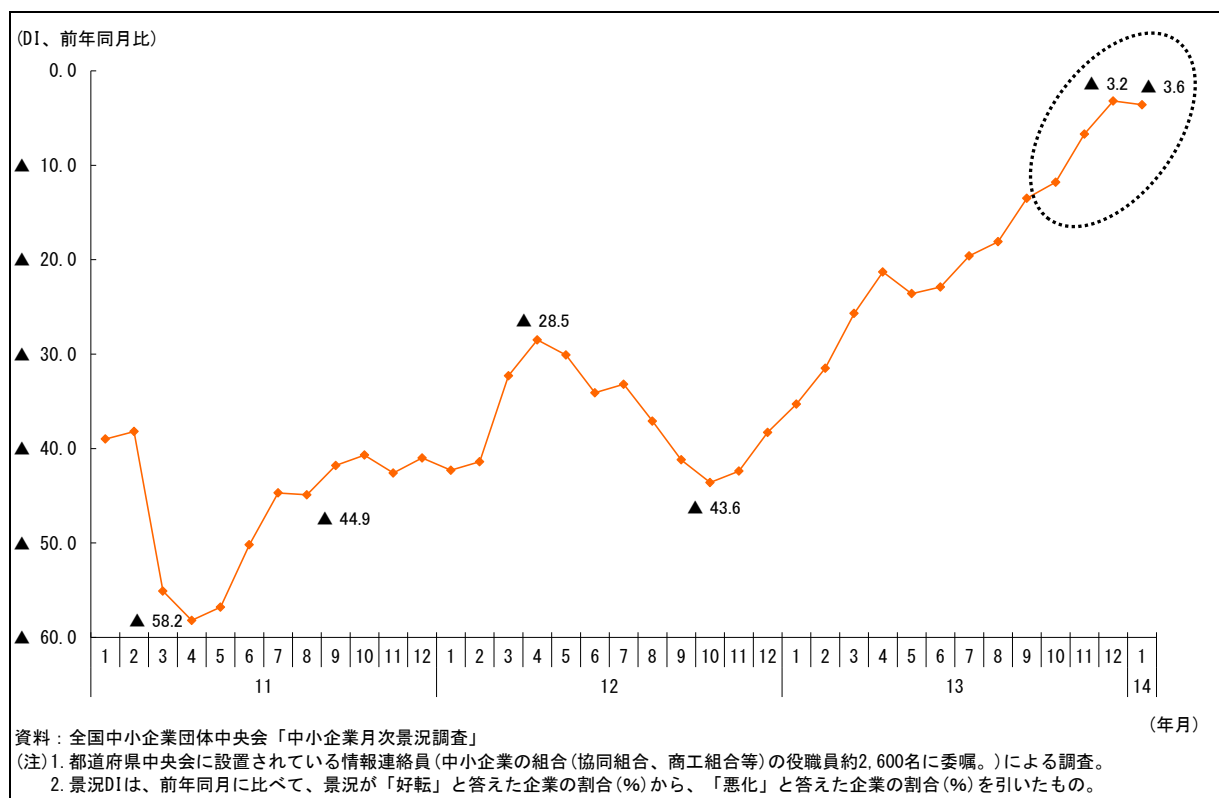


第 1-1-14 図 中小企業・小規模事業者の業況判断 DI の推移（長期）



続いて、月次ベースでより詳細に足下の動きを見るために、全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」（以下「中小企業月次景況調査<sup>9</sup>」という。）で2011年以降の中小企業・小規模事業者の景況感を見してみる（第1-1-15図）。中小企業・小規模事業者の景況DIは、東日本大震災直後の2011年4月に▲58.2まで落ち込んだ後、回復を見せたものの長くは続かず、2011年9月頃から2012年2月頃まで一時期横ばいとなった。2012年に入ってから東日本大震災の反動により前年同月比で上向いているように見えるが、実際は円高傾向が依然として続いていたこと等もあり、2012年5月以降、マイナス幅が拡大して悪化傾向が続いた。そして、同年10月のDIは▲43.6と2011年8月以来の低い水準となったものの、その時点でマイナス幅の拡大は底を打ち、2012年11月からはマイナス幅の縮小に転じた。その後も引き続き改善を続けており、2013年12月には▲3.2まで改善し、DIはプラスも目の状況となっている。これは過去を遡ると、1991年4月の▲2.9とほぼ同水準であり、22年8か月ぶりの高水準となっており、中小企業・小規模事業者全体の景況感は確実に改善しているといえる。

第1-1-15図 中小企業・小規模事業者の景況DIの推移

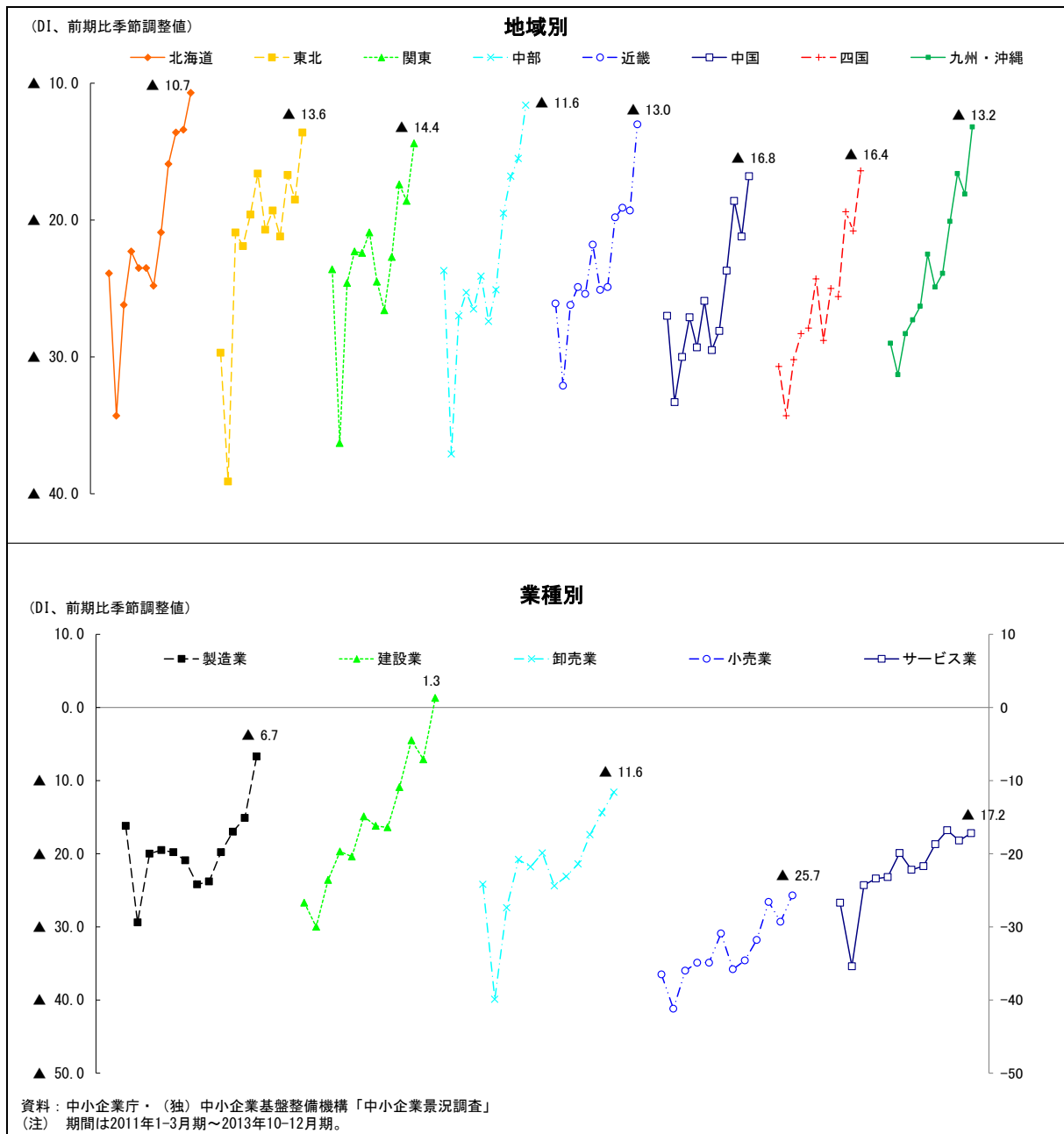


<sup>9</sup> 「中小企業月次景況調査」は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員(中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役員員約2,600名に委嘱)による調査。

次に、地域別の業況判断 DI を見てみよう（第 1-1-16 図上）。各地域の業況判断 DI は、マイナス幅の縮小傾向が続いており、特に公共事業の依存度が高い北海道地方、円安基調により自動車産業が好調な中部地方の業況判断 DI は、10－12 月期には、それぞれ▲10.7、▲11.6 までマイナス幅が縮小し、他の地域を上回る順調な回復ぶりを見せている。ただし、あくまでマイナス幅の縮小であり、全地域とも引き続き業況判断 DI はマイナスであることに留意すべきである。

業種別の業況判断 DI を見てみると（第 1-1-16 図下）、製造業、建設業、卸売業の業況が大きく改善している。特に、復興需要等を背景に、建設業の業況改善が著しく、2013 年 10－12 月期には、+1.3 とプラスの水準にまで改善している。また、建設業において 1994 年の統計開始以来プラス水準を記録したのは 2013 年 10-12 月期が初めてであり、過去最高水準となっている。これは、消費税増税による駆け込み需要や 2020 年のオリンピックに向けた人員・人材確保の必要性が高まっていることも起因していると考えられる。

第1-1-16 図 地域別・業種別の業況判断DIの推移



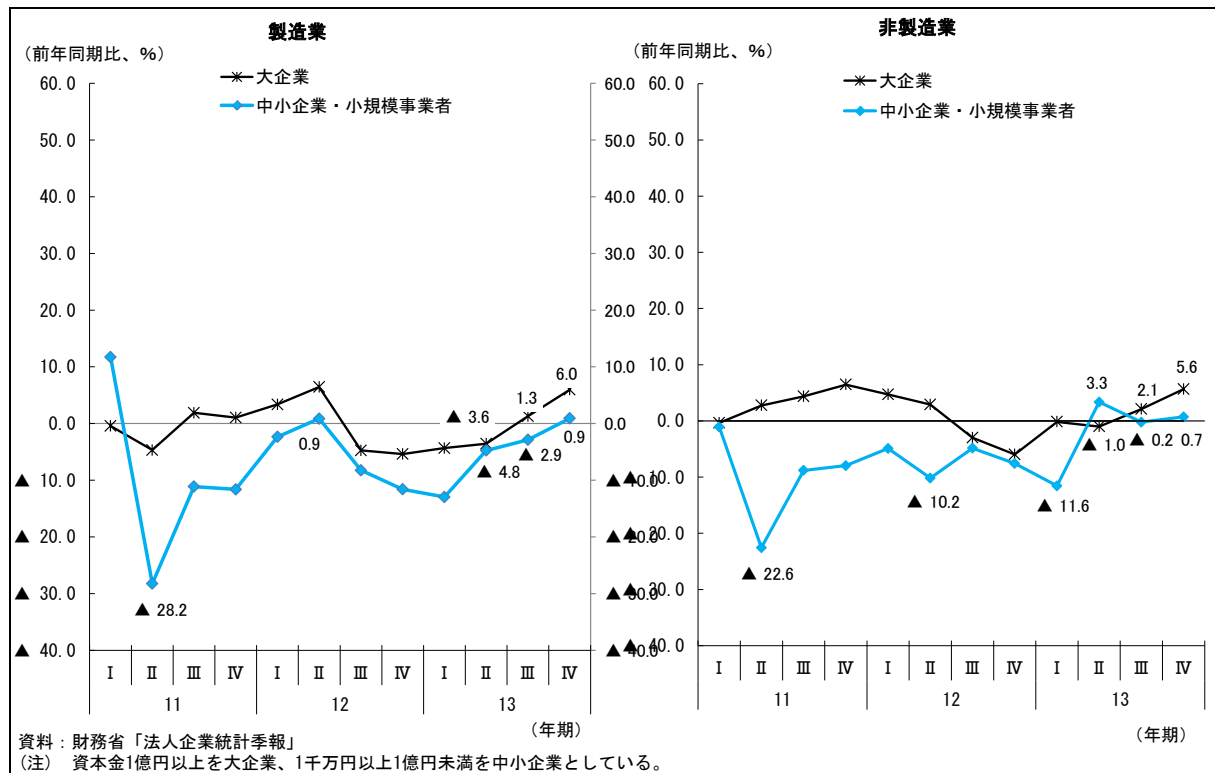
## ●売上・収益

次に、中小企業・小規模事業者の売上・収益動向をしてみる（第1-1-17図）。

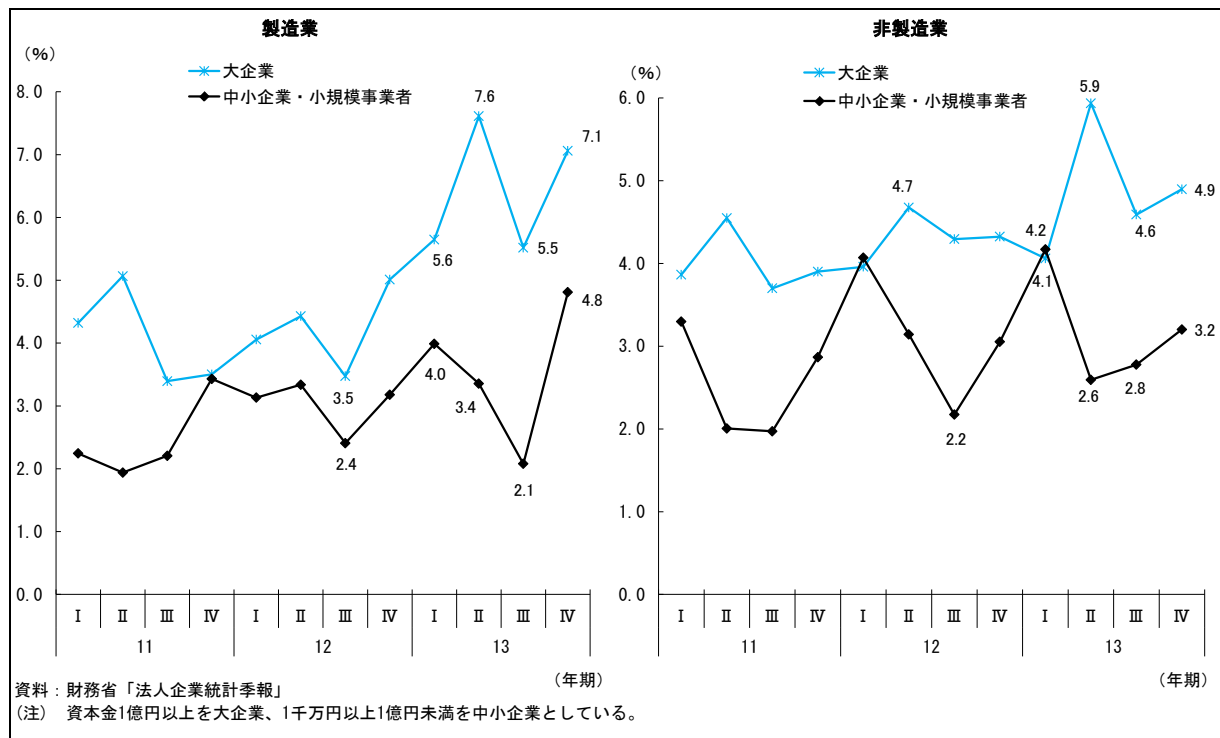
まず、製造業の売上高について、中小企業・小規模事業者の売上高は東日本大震災直後に2011年4-6月期の前年同期比▲28.2%を底にマイナス幅の縮小を続け、2012年4-6月期には、前年同期比+0.9%とわずかながらプラスの伸びを記録した。しかしながら、7-9月期には、景気後退の影響を受けて、再び前年同期比マイナスに転じ、2013年1-3月期までマイナス幅が拡大した。その後は、マイナス幅が縮小しており、2013年10-12月期には、+0.9%まで持ち直してきている。非製造業の売上高については、中小企業・小規模事業者の売上高は東日本大震災以降も前年同期比マイナスの状態が続き、減収を続けていたが、2013年4-6月期に、前年同期比+3.3%とプラスに転じ、足下でも+0.7%と持ち直しの動きを見せている。

次に、売上高経常利益率について見てみると（第1-1-18図）、製造業では、大企業と中小企業・小規模事業者の水準が2011年10-12月期に一時的にほぼ同水準となったものの、その後は大企業と中小企業・小規模事業者の格差は拡大した。しかし、足下では中小企業・小規模事業者の売上高経常利益率が大きく伸びたことで、その格差は縮小していることが分かる。非製造業についても、同様に、足下では、大企業と中小企業・小規模事業者の格差は縮小している。

第 1-1-17 図 規模別・業種別の売上高伸び率の推移



第 1-1-18 図 規模別・業種別の売上高経常利益率の推移



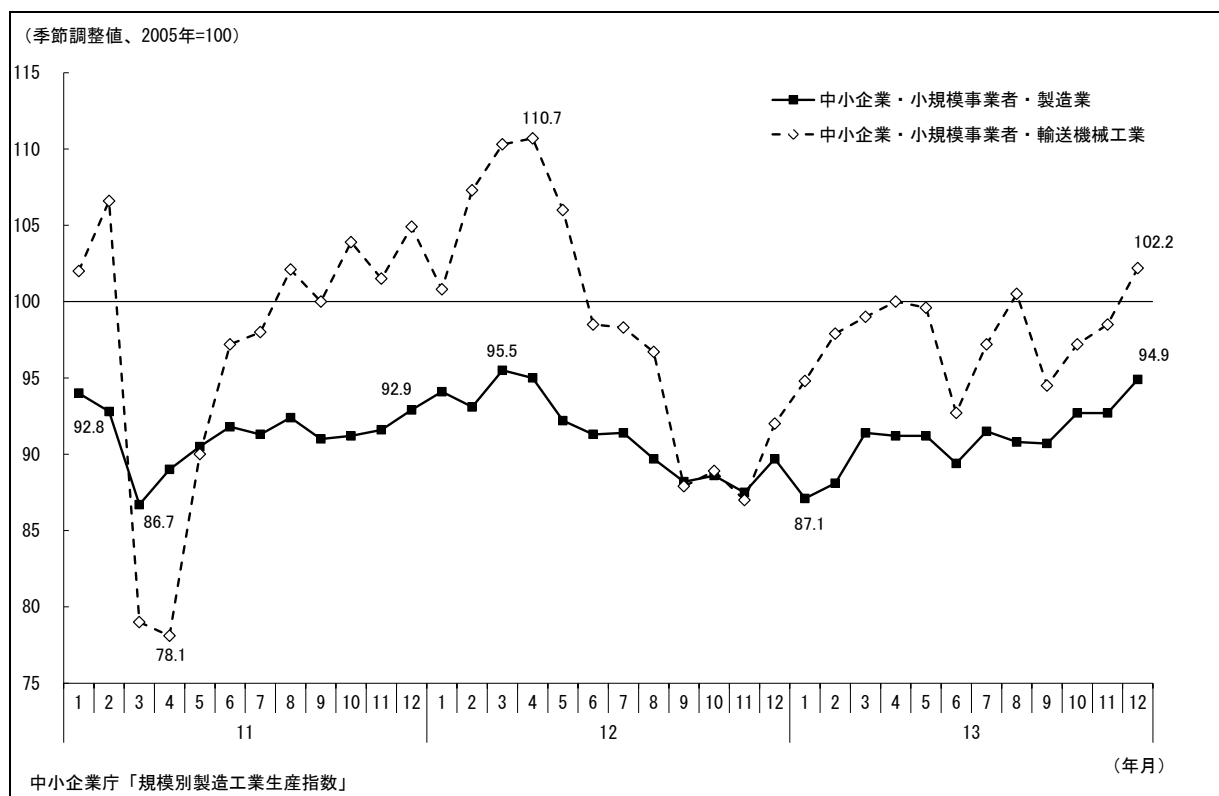
## ●生産

次に、中小企業・小規模事業者の生産動向を見てみる(第1-1-19図)。

製造業については、東日本大震災で2011年4月に86.7まで大きく落ち込んだ後、緩やかな回復を続け、同年12月には92.9と東日本大震災前の2011年2月(92.8)を上回る水準にまで回復した。しかしながら、2012年4月以降は低下傾向に転じ、2013年1月には87.1まで低下した。その時点で底を打った後は、緩やかな回復基調が続いている。また、製造業の中でも大きなウェイトを占める輸送機械工業の生産指数は、も回復基調が続いており、足下の2013年12月の指数は102.2と100.0の水準を超えるまでに回復してきている。

10

第1-1-19図 製造工業生産指数の推移





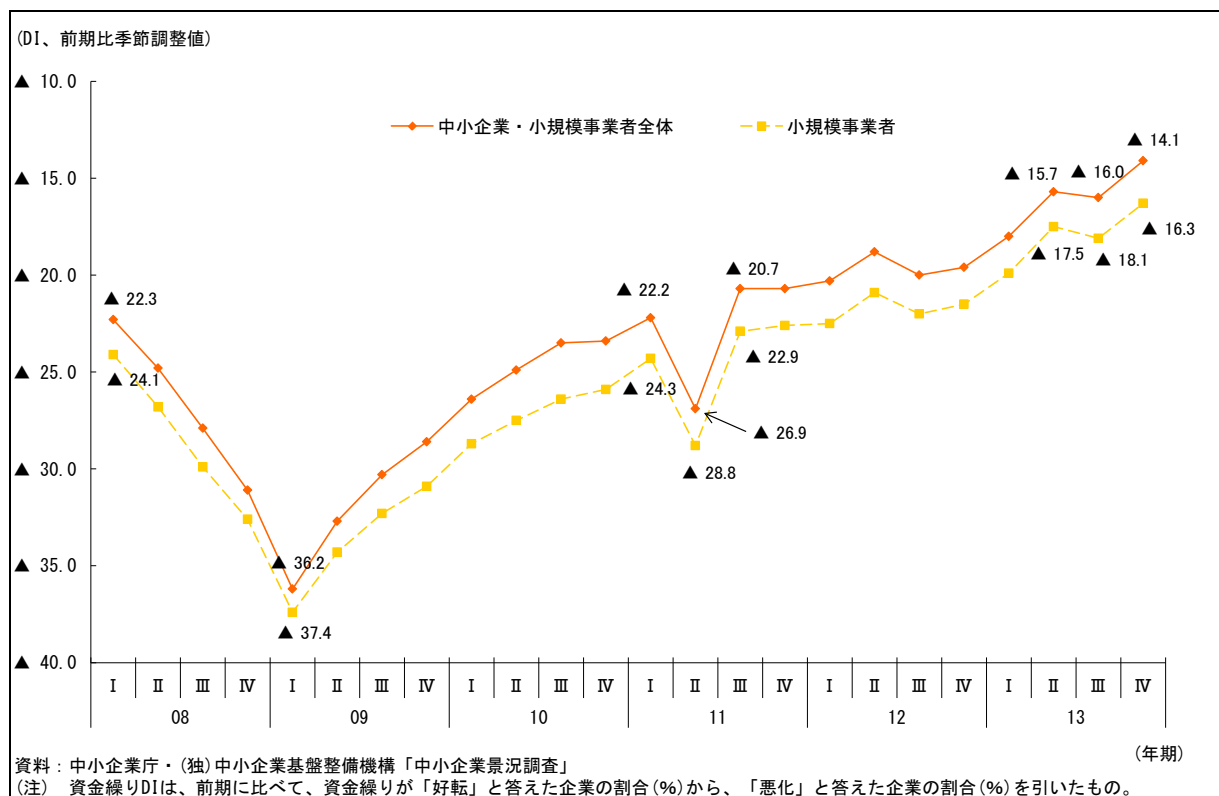
## ●資金繰り

次に、中小企業の資金繰り DI の推移を見ていく。

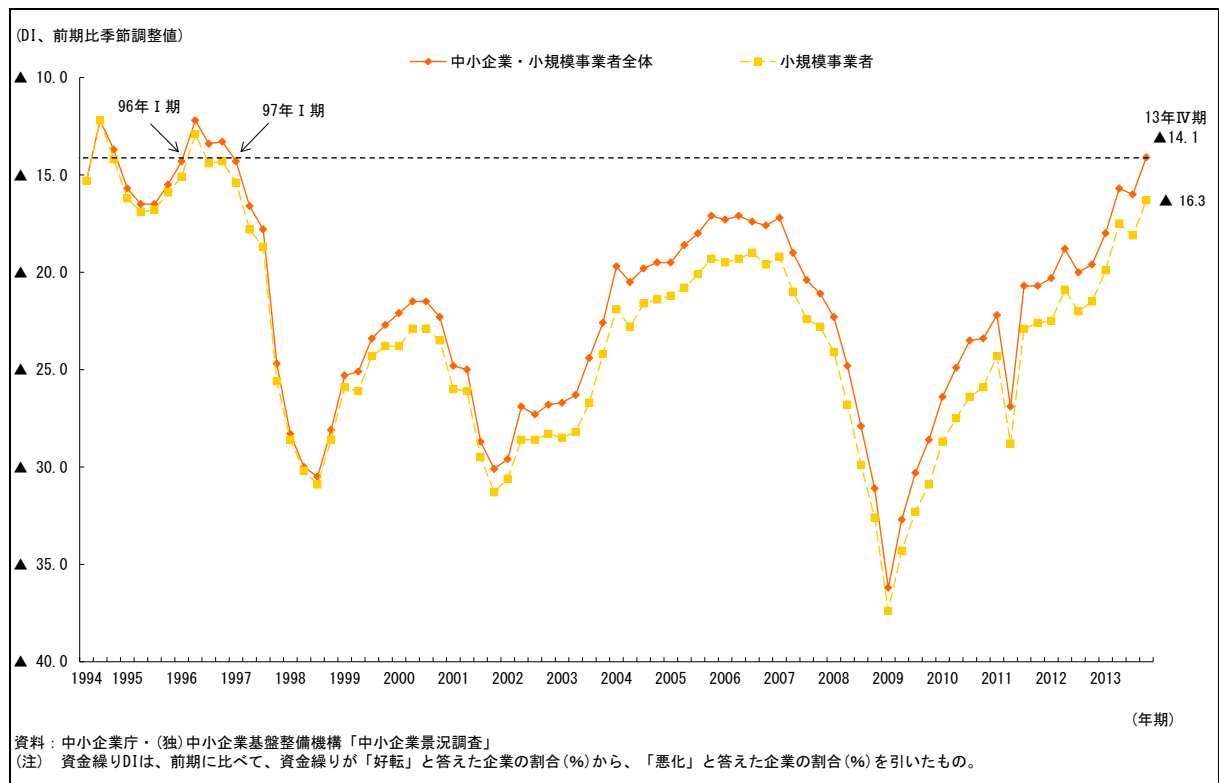
中小企業景況調査によると（第 1-1-20 図）、資金繰り DI は、中小企業・小規模事業者全体、小規模事業者ともにリーマン・ショックにより大幅に落ち込み、2009 年 1-3 月期には▲36.2 となったが、その時点で底を打って持ち直しの動きを見せていた。しかし、東日本大震災の発災により大きく落ち込み、2011 年 4-6 月期には▲26.9 となった。2011 年 7-9 月期には▲20.7 と東日本大震災前の水準を回復した後は、横ばい傾向であったが、2013 年に入って緩やかな改善が続けている。他方で、中小企業・小規模事業者全体の水準に比べると、小規模事業者の水準は低位で推移している。

この資金繰り DI の動きをより長期で見ると（第 1-1-21 図）、足下の 2013 年 10-12 月期の▲14.1 は、1996 年 1-3 月期、1997 年 1-3 月期の水準と同水準であり、これは約 16 年ぶりの高水準となっている。また、この足下の水準は 1994 年の統計開始以来の過去最高に近い水準であり、中小企業・小規模事業者全体の資金繰りは確実に改善してきていることが分かる。

第 1-1-20 図 中小企業・小規模事業者の資金繰り DI の推移



第 1-1-21 図 中小企業・小規模事業者の資金繰り DI の推移（長期）

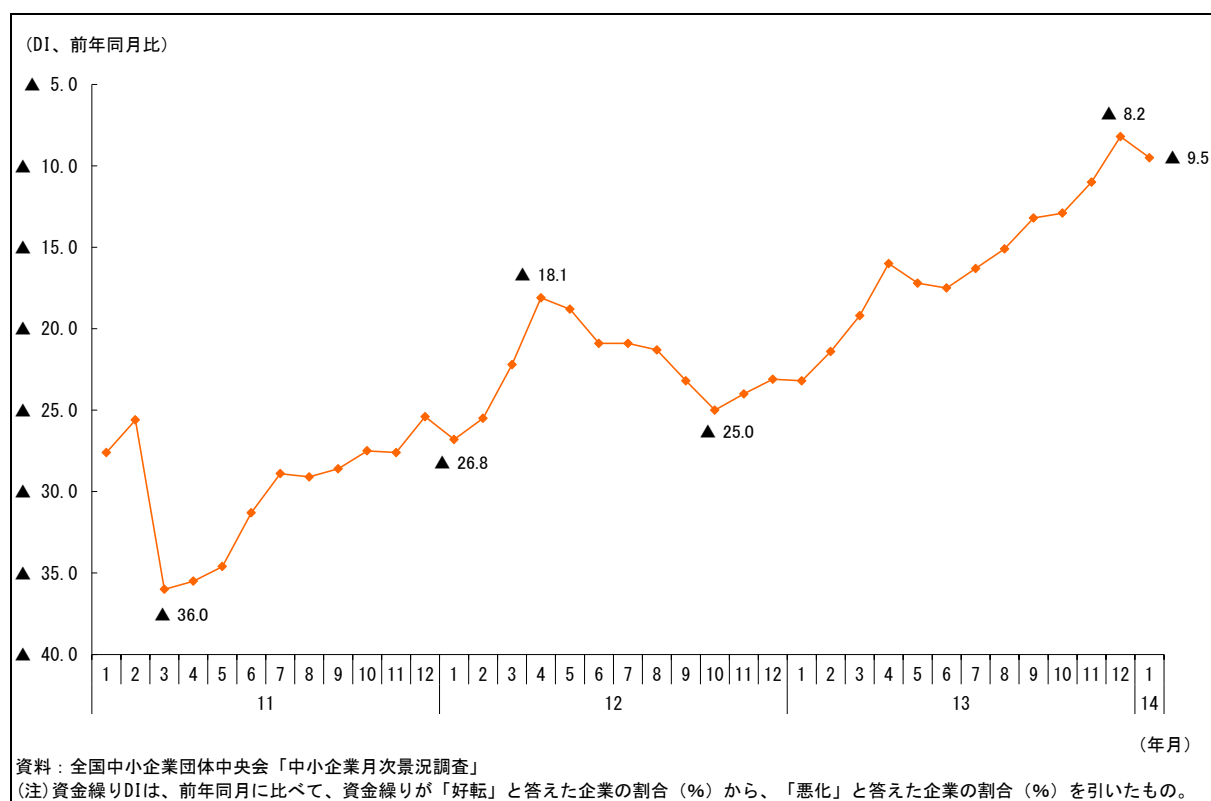


さらに、月次ベースでより詳細に足下の動きを見るために、2011 年以降の中小企業の資金繰り DI の動向を、「中小企業月次景況調査」によって見ると（第 1-1-22 図）、2011 年 3 月に▲36.0 まで落ち込んだ資金繰り DI は、2012 年に入ってから東日本大震災の反動もあって、2012 年 4 月に前年同月比で▲18.1 まで一時的に改善した後、

5 マイナス幅が拡大に転じ、同年 10 月には▲25.0 まで低下した。しかし、同年 11 月以降は、回復のペースを取り戻し、順調に改善を続けている。そして、足下の資金繰り DI は 2013 年 12 月に▲8.2 と高い水準を取り戻している。これは 1991 年 10 月の▲9.9 と同水準であり、22 年 2 か月ぶりの高水準となっている。

10

第 1-1-22 図 中小企業の資金繰り DI の推移（月次）

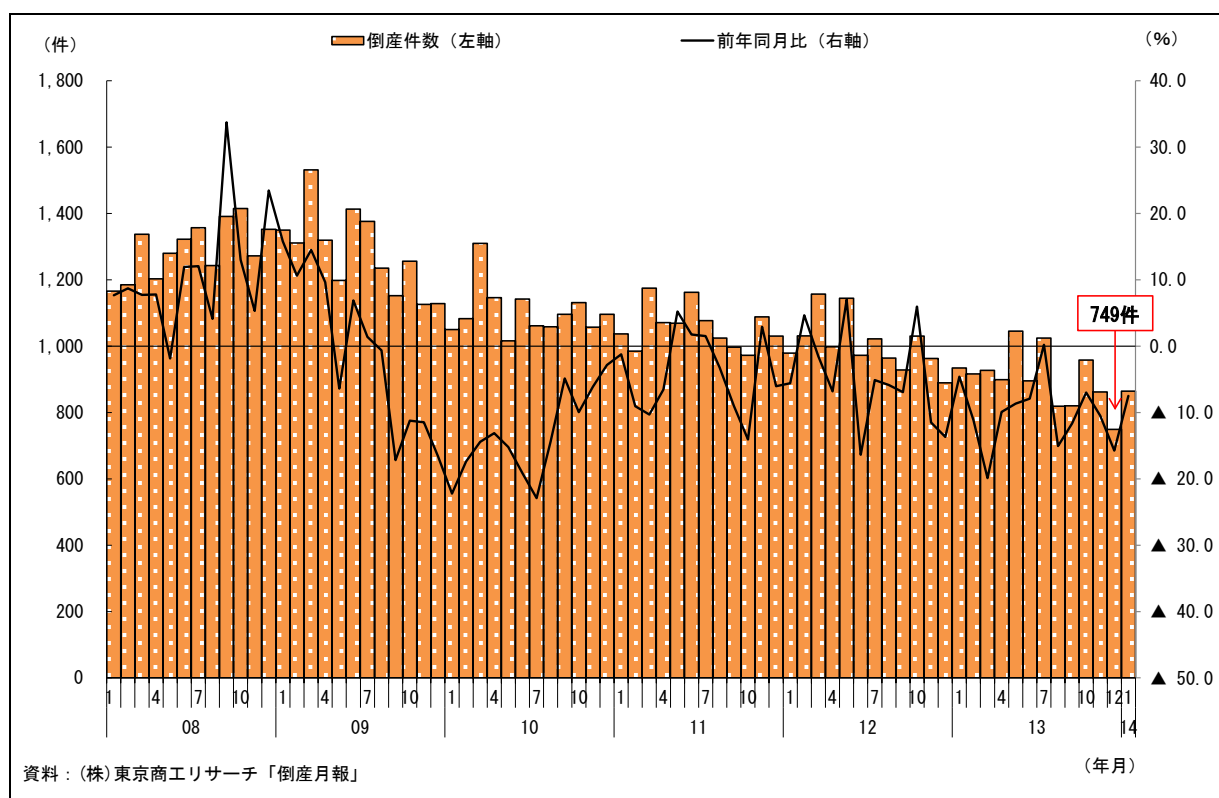


## ●倒産

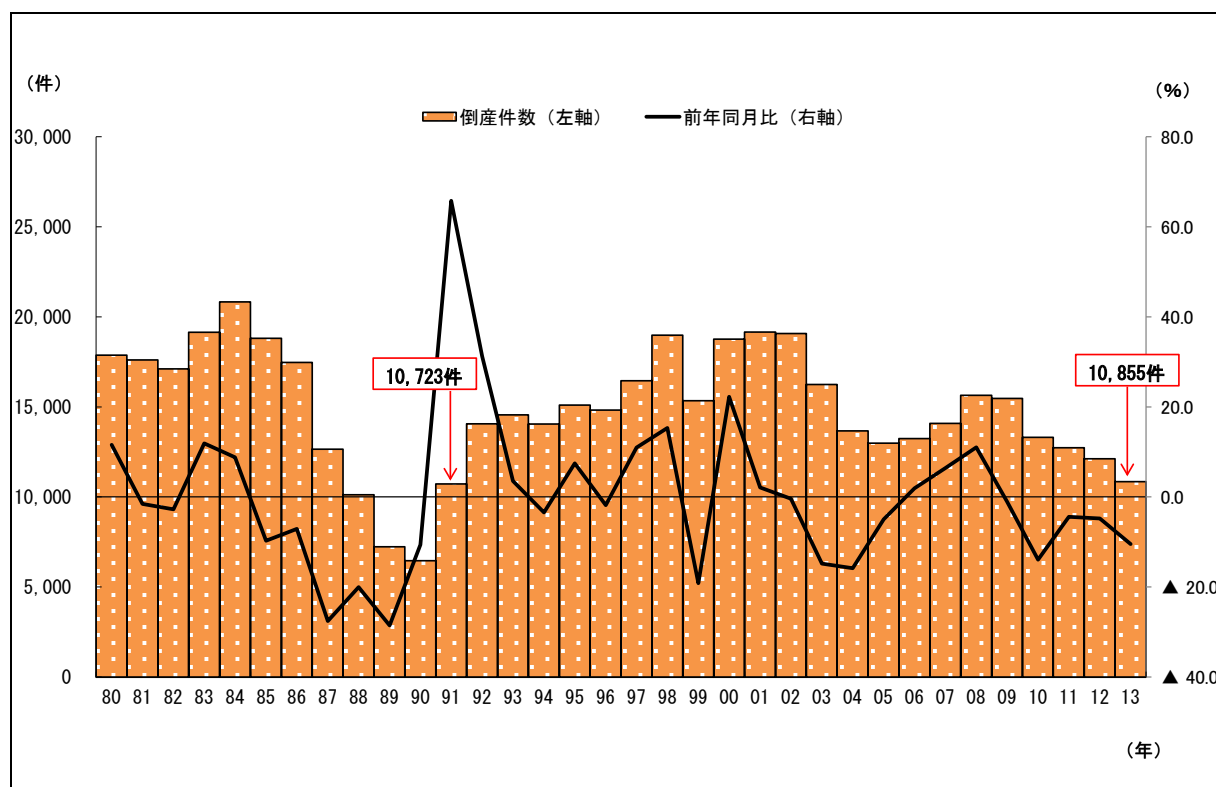
次に、倒産件数の推移を見ていく(第1-1-23図)。2008年のリーマン・ショック後に大幅に増加した中小企業・小規模事業者の倒産件数は、2009年後半から2010年前半にかけて、前年同月比で大幅なマイナスで推移した。その後も、概ね、前年同月比  
5 マイナス傾向で推移しており、中小企業・小規模事業者の倒産件数は、着実に減少してきている。また、足下の2013年12月の倒産件数は749件となっており、これは過去を遡ると、1991年3月の772件と同水準であり、22年9か月ぶりの低水準となっている。

また、大企業、中小企業・小規模事業者を含めた企業の倒産件数の推移を長期的に見てみると(第1-1-24図)、2013年の倒産件数は10,855件となっており、前年比10.4%  
10 減(1,269件減)で、5年連続で前年を下回り、倒産件数が10,723件であった1991年以来、22年ぶりに11,000件を下回る低水準となっている。

第1-1-23図 中小企業・小規模事業者の倒産件数の推移



第 1-1-24 図 中小企業・小規模事業者の倒産件数の推移（長期）

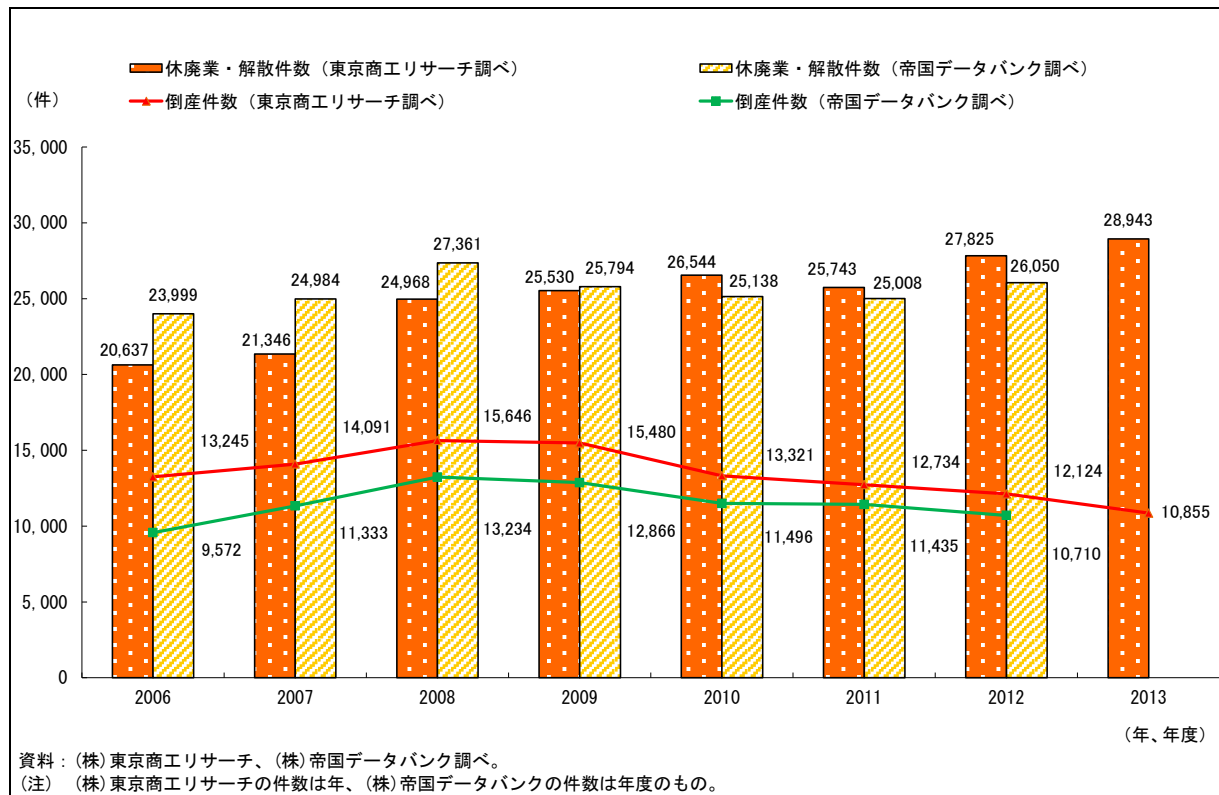


## ●廃業

- 5 次に、廃業の推移を別のデータでもう少し詳しく見てみよう。第 1-1-25 図は、民間調査機関（東京商工リサーチ社、帝国データバンク社）が集計した、休廃業・解散企業数の推移である<sup>10</sup>。これによると、休廃業・解散企業数は、両社ともに長期的に増加傾向にあり、近年は倒産件数の倍以上の水準で推移していることがわかる。

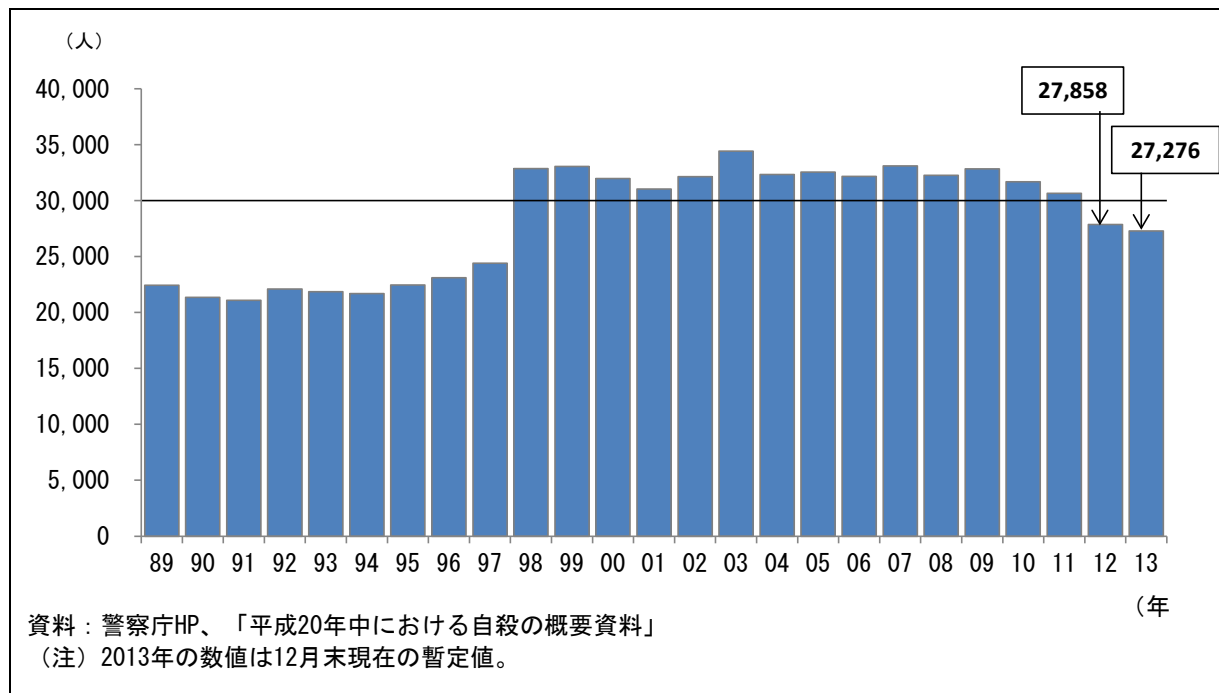
<sup>10</sup>東京商工リサーチは、休廃業を「資産が負債を上回る資産超過」状態での事業停止、解散を「企業の法人格を消滅させるために必要な清算手続きに移行するための手続」と定義している。帝国データバンクは、休廃業・解散を「企業活動停止が確認できた企業のなかで、倒産（任意整理、法的整理）に分類されない事案」、休廃業を「調査時点で企業活動を停止している状態（将来的な企業活動再開は否定されないが、官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）」、解散を「企業の解散（主に法人登記で確認）」と定義している。

第 1-1-25 図 休廃業・解散企業の数推移



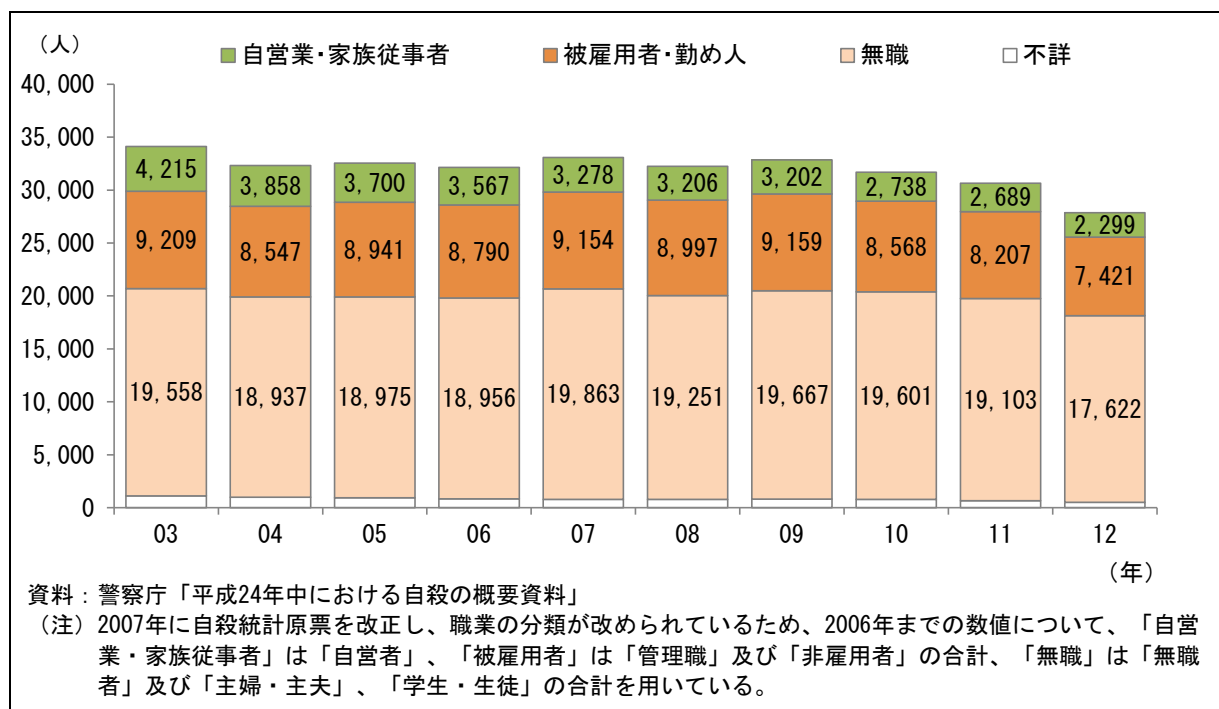
5 こうした状況の中、1998 年以来、連続して 3 万人を超える状況が続いていた我が国の自殺者数は、2012 年に前年を 2,793 人下回る 27,858 人となり、15 年ぶりに 3 万人を下回った（第 1-1-26 図）。2013 年も減少し、12 月末現在の暫定値で 27,276 人となった。1998 年に不良債権問題に端を発した金融危機の発生以来、3 万人を超える高水準で推移していた我が国の自殺者数は、ようやく減少に向かう兆しを見せ始めている。

第 1-1-26 図 自殺者数の推移（年次）



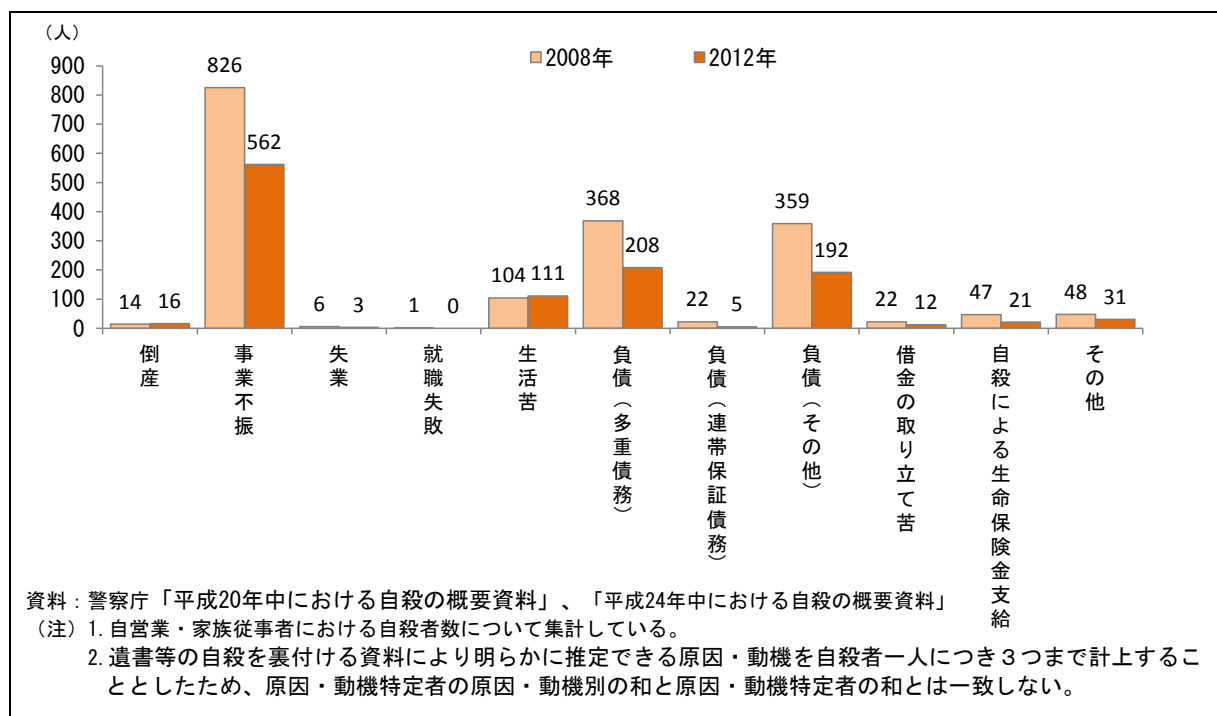
5 このうち、自営業・家族従事者の自殺者数は、2004年に4,000人を割って以来3,000人台で推移していたが、2010年に7年ぶりに3,000人を下回り、その後も減少を続けて、2012年には2,299人となった（第1-1-27図）。

第 1-1-27 図 職業別の自殺者数の推移（年次）



また、第 1-1-28 図は、「経済・生活問題」を理由とした自殺者のうち、自営業・家族従事者における自殺者数を原因・動機別に示したものであるが、2008 年から 2012 年にかけて、「事業不振」や「負債（多重債務）」等を理由とした自殺者は大きく減少していることが分かる。

第 1-1-28 図 自営業・家族従事者の原因・動機別の自殺者数



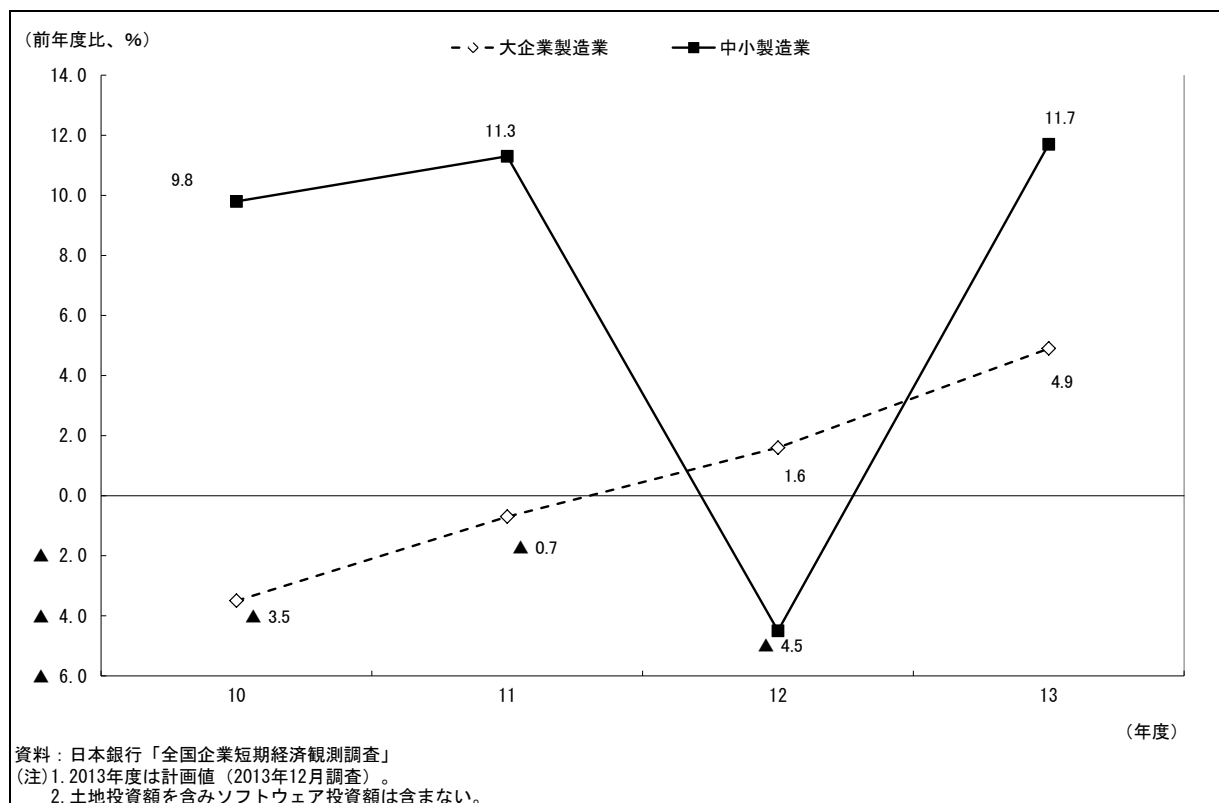


## ●設備投資

中小製造業の設備投資動向について見てみる。

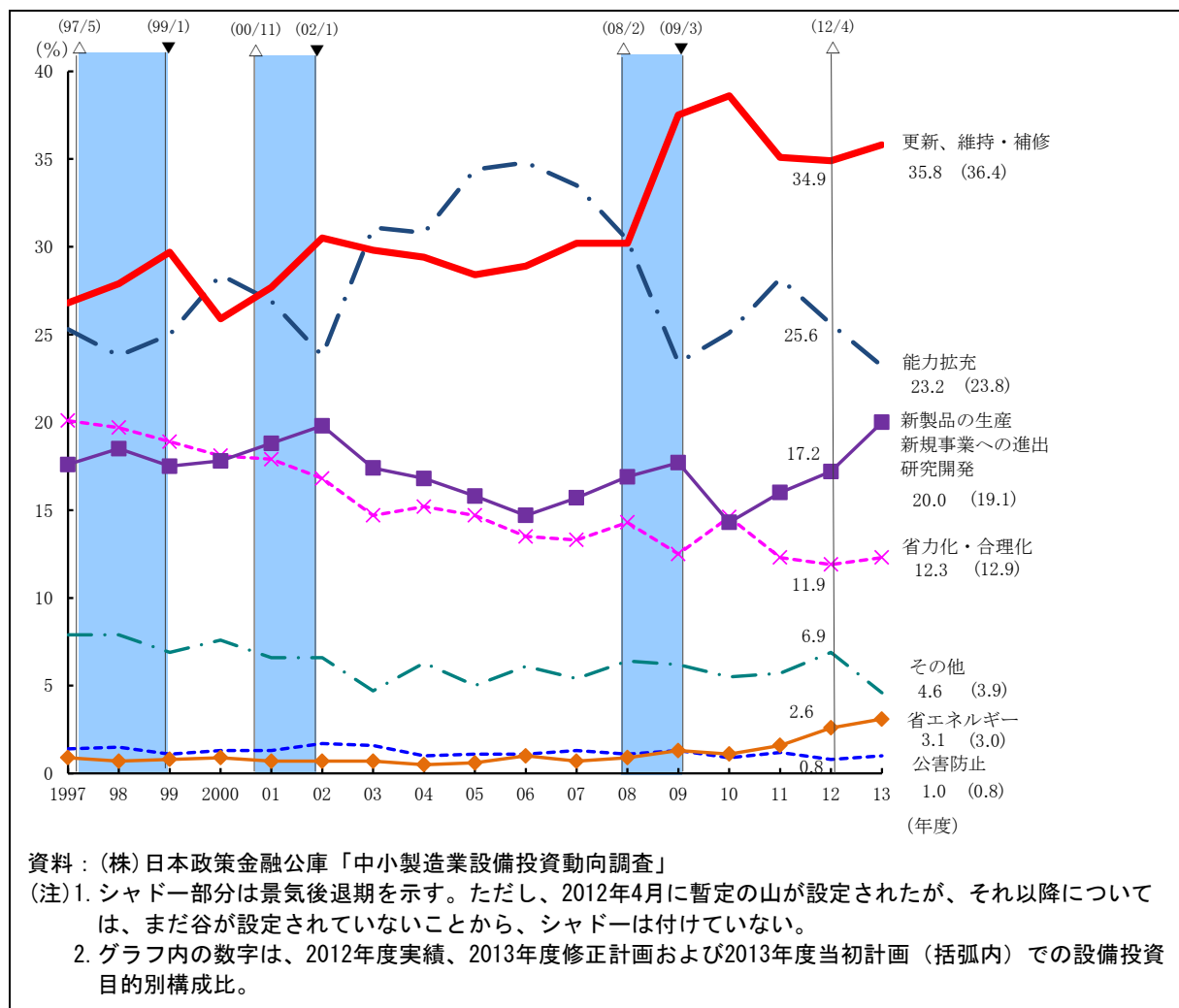
日銀短観では、中小製造業の2013年度の設備投資額（計画値）は、前年度比+11.7%と2年ぶりの高い伸びとなり、大企業の2013年度の設備投資額（計画値）が、前年度比+4.9%であることと比べると、中小製造業が大企業製造業を大きく上回る伸びとなっている。大企業製造業、中小製造業共に、2013年に入ってから景気回復により、相当程度設備投資を計画する企業が増えたものと考えられるが、大企業は好不況にかかわらず設備投資を実施している一方で、中小企業・小規模事業者の設備投資は景気に左右されるという、規模の違いによる設備投資のスタンスが表れている推察される（第1-1-29図）。

第1-1-29図 大企業製造業及び中小製造業の設備投資の推移



こうした 2013 年度の中小製造業の設備投資の動きを、株式会社日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という。）「中小製造業設備投資動向調査<sup>11</sup>」により投資目的別に見てみると、2013 年度の最新の数字（修正計画）の目的別構成比は、「更新、維持・補修」投資が最も高くなっているものの、「新製品・新規事業・研究開発」の構成比が前年度実績比で上昇し、構成比割合が高まっていることから、中小企業・小規模事業者は、需要が減退する中でも新しい分野に取り組んでいることが見て取れる（第 1-1-30 図）。

第 1-1-30 図 投資目的別の中小製造業の設備投資の推移



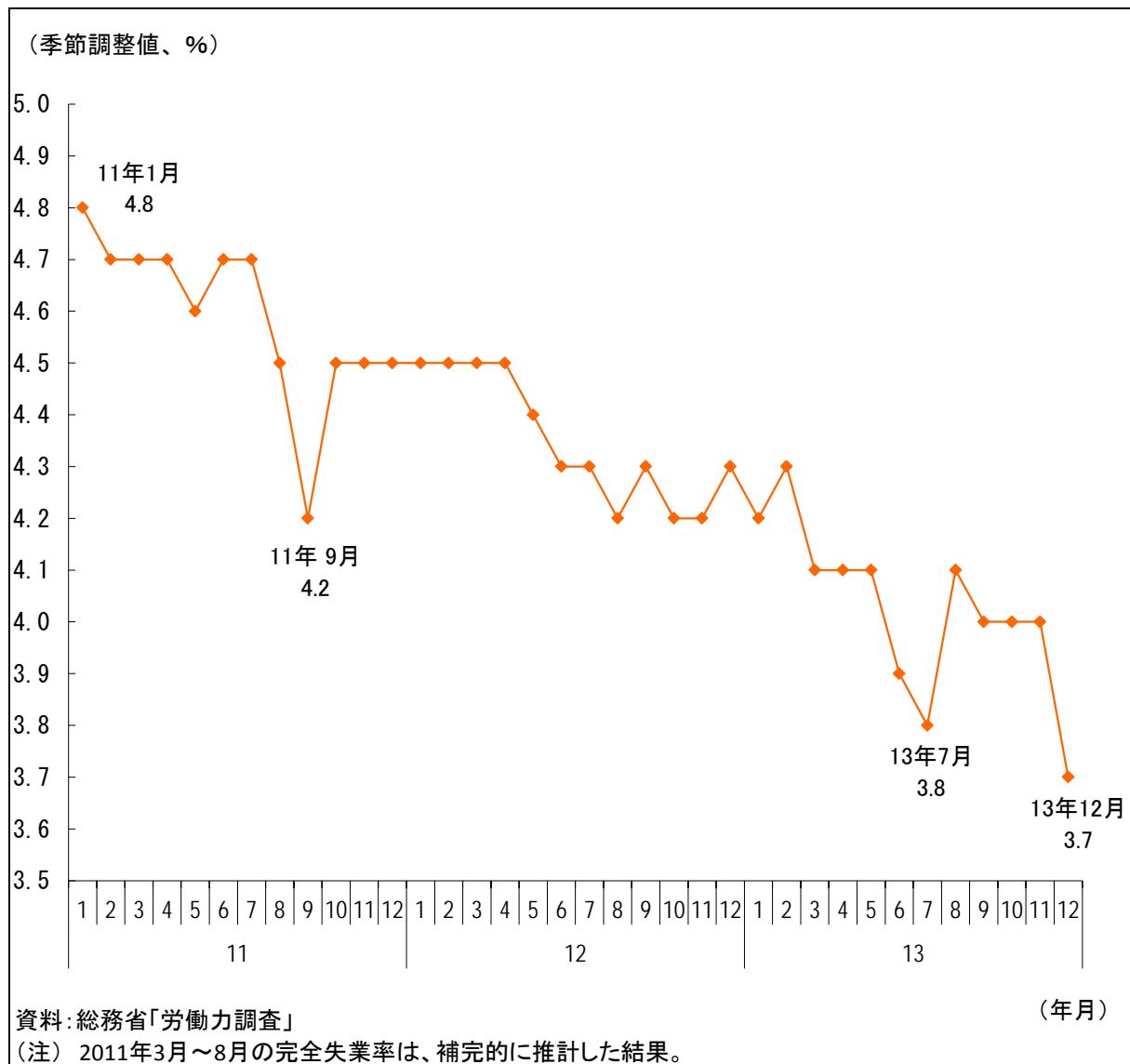
<sup>11</sup> 「中小製造業設備投資動向調査」とは、経済産業省「工業統計調査」を基に把握した全国の従業員 20 人以上 300 人未満の中小製造業を対象とした標本調査。

## ●雇用

次に、雇用環境について見ていく。

- 5 完全失業率については（第 1-1-31 図）、2011 年 11 月以降の横ばい状態から、2012 年 5 月以降、低下傾向となったものの、2012 年後半には 4.2%～4.3%の間で一進一退の動きとなった。しかし、2013 年に入ってから景気回復と共に、完全失業率は低下し、足下の 2013 年 12 月には 3.7%となり、景気回復局面にあった 2007 年 12 月以来 6 年ぶりの水準を回復した。

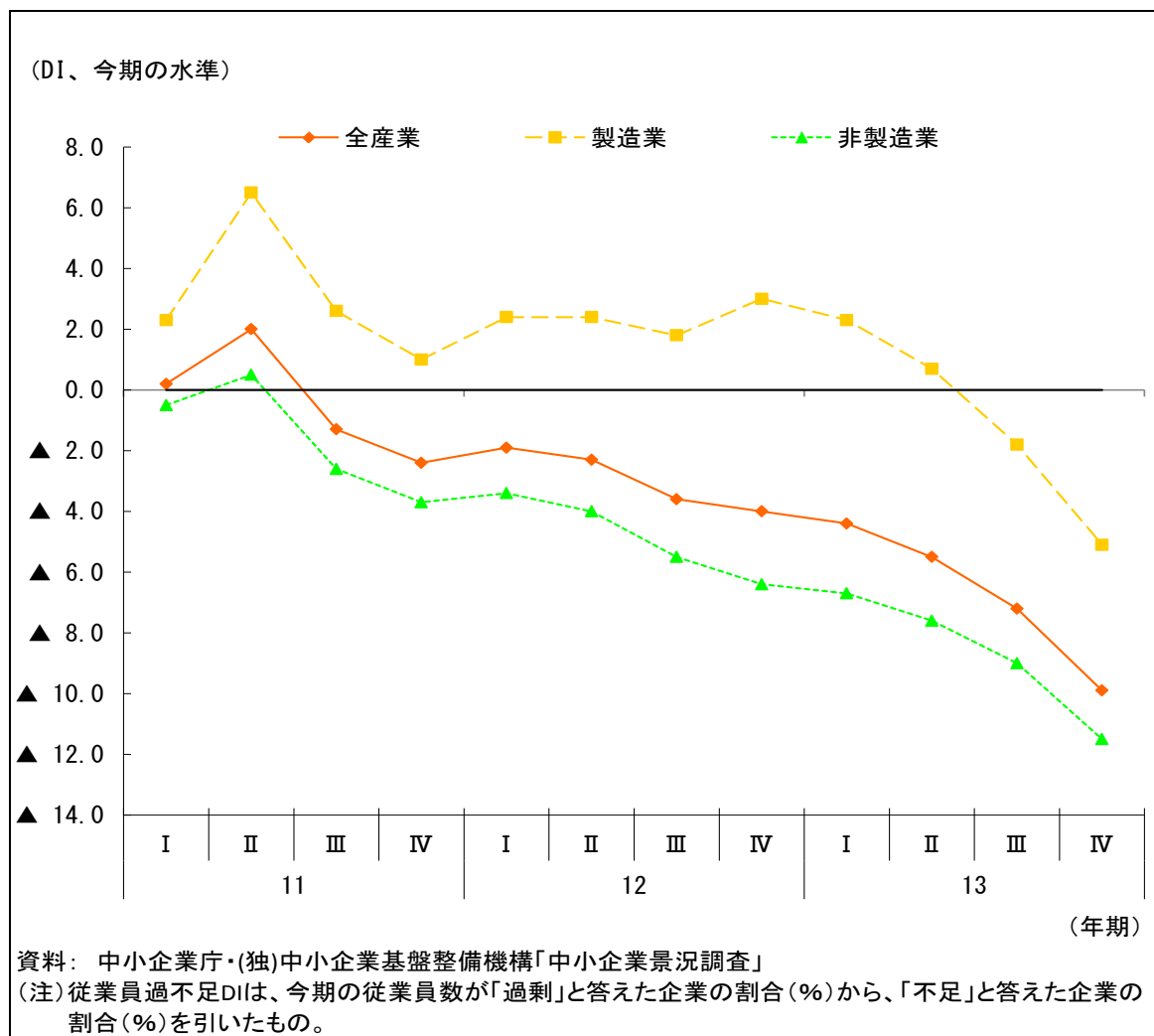
第 1-1-31 図 完全失業率の推移



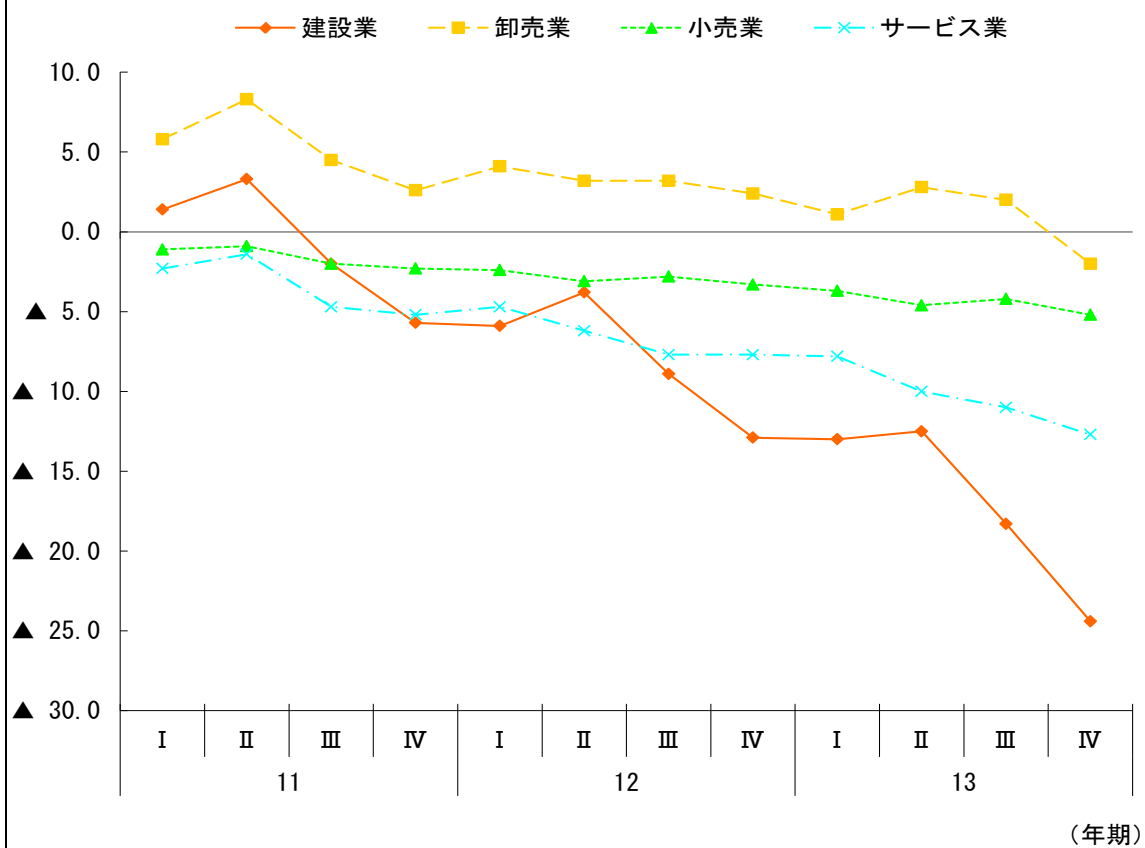
こうした完全失業率低下の背景にあるのは、従業員の不足感の高まりである。中小企業景況調査により、中小企業・小規模事業者の従業員過不足 DI の推移を業種別に見ると（第 1-1-32 図上）、2012 年に入り、製造業は横ばい傾向で推移していたが、非製造業では低下傾向が続いており、従業員の不足感が強まっていた。また、2013 年に入ると、製造業でも急速に従業員の不足感が高まり、中小企業・小規模事業者の全産業で不足感が高まっていることが分かる。

また、非製造業を、建設業、卸売業、小売業、サービス業に分けて詳細に見てみると（第 1-1-32 図下）、建設業での不足感が顕著である。これは、東日本大震災の復興需要に伴う人手不足が顕在化したことが主な要因であるが、足下では消費税増税による駆け込み需要や 2020 年のオリンピックに向けた人員・人材確保の必要性が高まっていることも要因であると考えられる。

第 1-1-32 図 中小企業・小規模事業者の従業員過不足 DI の推移



(DI、今期の水準)



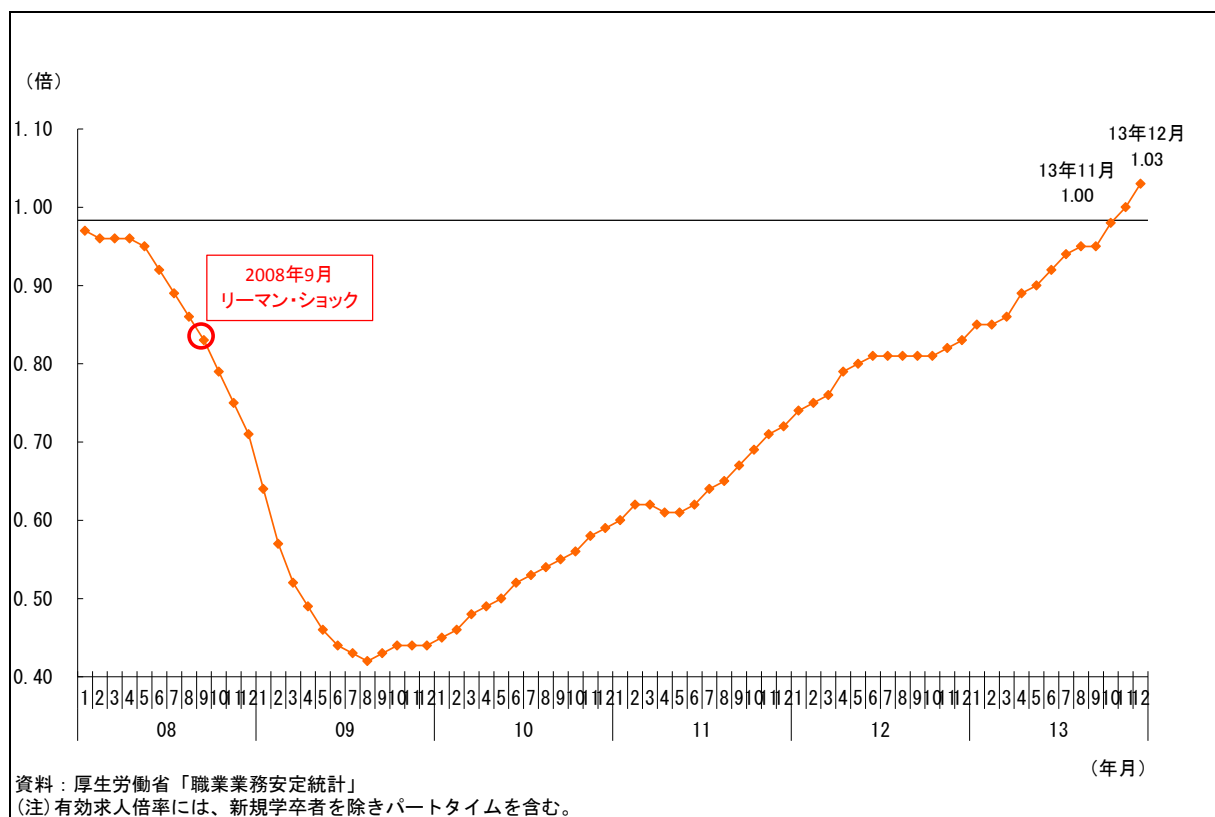
資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注)従業員過不足DIは、今期の従業員数が「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

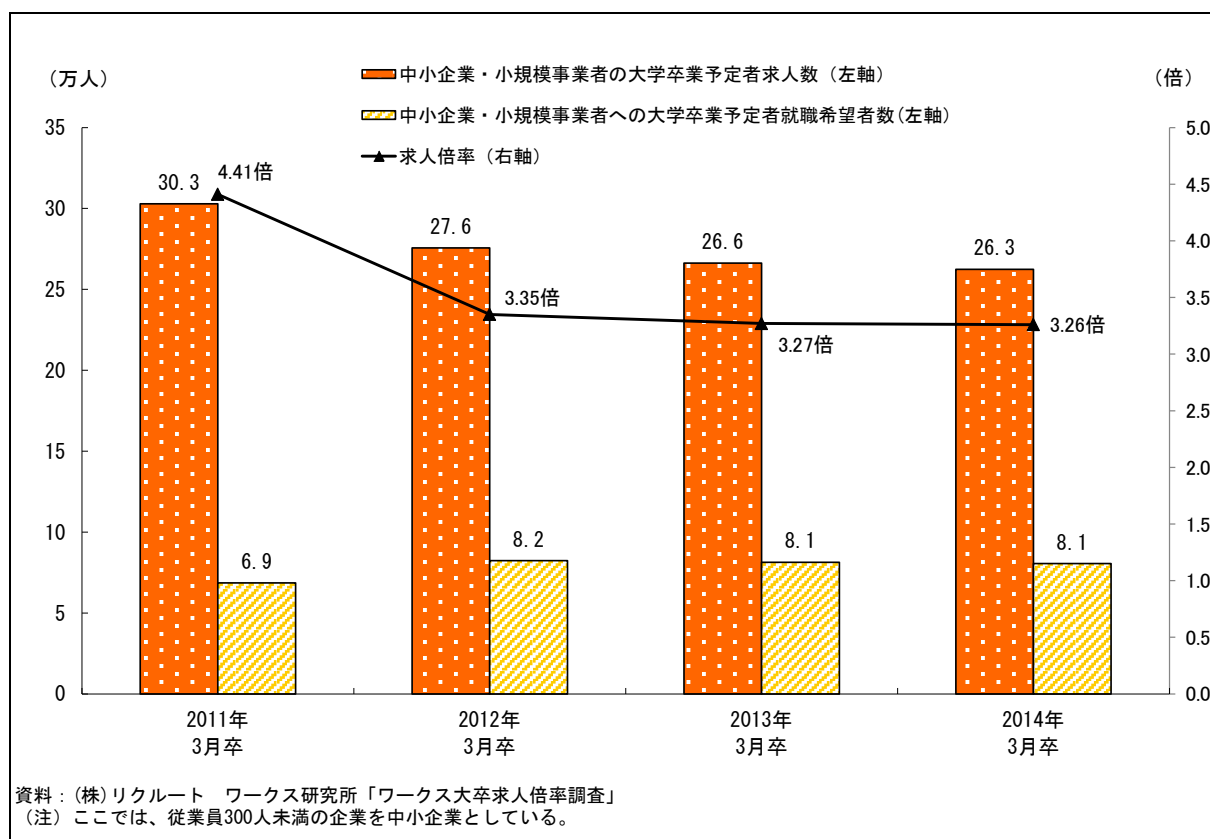
また、有効求人倍率を見ると（第 1-1-33 図）、リーマン・ショックにより大幅に落ち込んだ後、徐々に回復していたが、2013 年 11 月に、景気回復局面にあった 2007 年 10 月以来、6 年 1 か月ぶりに 1.00 の水準を回復し、リーマン・ショック前の水準を回復している。

- 5 他方で、大学卒業予定者について、中小企業・小規模事業者の求人数及び中小企業・小規模事業者への就職希望者数の過去数年間の推移を見てみると（第 1-1-34 図）、中小企業・小規模事業者の求人数が足下では横ばいとなっており、中小企業・小規模事業者への就職希望者数も横ばいとなっている。その結果、中小企業・小規模事業者の求人倍率も横ばい状態が続いており、中小企業の雇用のミスマッチ改善に向けた動きは、やや足踏み状態となっていることがうかがえる。
- 10

第 1-1-33 図 有効求人倍率の推移



第 1-1-34 図 中小企業の大学卒業予定者求人数・就職希望者数の推移



## ●販売単価、原材料価格の動向

第2節の最後は、中小企業・小規模事業者の販売単価及び原材料価格の動向を見える。中小企業景況調査によると（第1-1-35図）、製造業について、2011年以降で見ると、売上単価・客単価DIが横ばいで推移していたが、2012年10-12月期から2013年10-12月期にかけて10.6ポイント上昇している。他方で、原材料仕入単価DIは、2011年7-9月期から2012年10-12月期にかけて30.4ポイントと大幅に下落したが、2013年に入ってから大幅に上昇してきており、2012年10-12月期から2013年10-12月期までで34.0ポイントと大幅な上昇となっている。

非製造業についても、同様の傾向にあり、2011年、2012年を通じて売上単価・客単価DIはほぼ横ばいで推移していたが、2012年10-12月期から2013年10-12月期にかけて10.3ポイント上昇している。他方で、原材料仕入単価DIは2011年7-9月期から2012年10-12月期にかけて12.8ポイント下落したが、2013年に入ってから上昇してきており、2012年10-12月期から2013年10-12月期までで22.1ポイントの上昇となっている。

この急激な原材料仕入単価DIの上昇は、2012年11月までは円高基調にあった為替レートが、11月を期に円安方向に推移していることを受けて、原材料仕入価格が上昇してきていることが大きな原因であると考えられる。しかしながら、採算DIの動きを確認すると、製造業では、2011年から2012年にかけて一進一退の状況が続いていたが、2013年1-3月期から10-12月期までで13.7ポイントの改善、非製造では、2011年から緩やかな改善傾向を示しており、足下では2012年10-12月期から2013年10-12月期にかけて7.2ポイント上昇しており、中小企業・小規模事業者の収益環境は改善傾向にある。

これらのことから、中小企業・小規模事業者の認識としては、仕入単価が上昇している中でも、採算は改善傾向にあり、中小企業・小規模事業者の価格転嫁は、一定程度行われていると推察される。しかし、採算DIはマイナスに留まっていることから、中小企業・小規模事業者の収益環境は引き続き厳しい状況にある。

次の第3節では、過去の原材料価格の上昇局面との比較も踏まえつつ、より詳細に価格転嫁の動向を分析していくこととする。



第1-1-35 図 売上単価・客単価DI、原材料仕入単価DIの推移

